

令和 2 年度
施政の概要と予算説明書

～ 暮らしいちばん！ 住むなら さざ ～

佐々町長 古 庄 剛

令和2年度施政の概要と予算説明書 ～ 暮らしいちばん！ 住むなら さざ ～

令和2年度の国の予算の動向

令和2年度予算は、消費税増収分を活用した社会保障の充実、総合経済対策の着実な実行、歳出改革の取組の継続により、経済再生と財政健全化の両立を実現するものとしています。

さらに、少子高齢化に真正面から立ち向かい、若者も高齢者も女性も障害や難病のある方も皆が生きがいを持ち活躍できる一億総活躍社会の実現に取り組むとともに、全世代型社会保障の構築に向け、社会保障全般にわたる持続可能な改革を進めることとしています。

また、自然災害からの復興や国土強靱化、観光・農林水産業をはじめとした地方創生、地球温暖化などへの対応を含むグローバル経済社会との連携など重要課題に取り組むとしています。

本県の財政状況と令和2年度以降の収支見通し

長崎県は近年、緩やかな景気回復に伴い県税収入が増加したものの、地方交付税等の減少や義務的経費である社会保障関係費等の増加により、財源調整のための基金の取崩しを余儀なくされている状況であり、財源調整のための基金残高は減少している状況となっています。

また、中期財政見通し（令和2年度～令和6年度）においては、令和3～4年度は公債費の減少により一時的に基金を取崩さない見込みではありますが、令和5年度以降は社会保障関係費の継続した伸びや公債費負担の増加に伴い、再び基金の取崩しが生じる見込みとなっています。

このような状況下で、長崎県は、まずは令和3年度を目標として、財源調整のための基金に依存しない財政運営を目指しており、具体的な成果に直結する政策への集中化・重点化を図るとともに、「財政構造改革のための総点検」の取組を着実に実施するととしています。

本町の財政状況と令和2年度以降の収支見通し

本町の財政状況は、平成30年度決算では、全会計で実質収支黒字であり、地方公共団体の財政健全化に関する法律による各指標（実質赤字比率△6.7%、連結実質赤字比率△35.9%、実質公債費比率8.7%、将来負担比率△89.5%）なども良好な状態であると言えますが、財政構造の弾力性を示す経常収支比率については、90.7%と、ここ数年、上昇傾向にあります。

本町の財政状況を見通すと、町税が、ここ数年増収となっているものの、地方交付税等の伸びが見込めない中、社会保障関係経費、公共施設の老朽化対策、多様化するニーズへの対応や会計年度任用職員制度の導入に伴う人件費の増加などにより、基金を取り崩しながらの財政運営を余儀なくされることが見込まれます。

限りある財源を有効に活用する中で、将来世代に過度の負担を残さないよう十分留意して各種施策を進める必要があります。地方交付税の削減や収支悪化なども想定しながら、引き続き、国県の補助金の積極的な活用などの財源確保に加えて、基金や地方債の効果的な活用を行い、無駄の排除による歳出減に取り組み、財政健全化に努めます。

令和2年度の予算編成

令和2年度は、佐々町の将来像「暮らしいちばん！住むならさざ」の実現を目指した「第6次佐々町総合計画後期計画」及び「佐々町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の最終年度であることを踏まえて、総合計画の基本目標のもと予算編成を行っています。

令和2年度の全会計予算総額は116億7,385万円となりました。前年度と比較すると10億6,248万円の増（10.0%増）となっています。

主要事業として、し尿や浄化槽汚泥の処理については、下水道処理施設で効率的に処理するため、し尿等前処理施設の建設に係る基本設計を行います。

老朽化が進む佐々クリーンセンターについては、長寿命化に向けた改築更新・整備スケジュールなど、施設整備を総合的に検討し、効率的な運営管理を行うためのごみ処理施設長寿命化総合計画を策定します。

主な投資的事業として、私立保育園建替にかかる保育所等整備事業費補助や、空家除却事業に対する補助、大新田排水機場補修事業、佐々小学校プール改修事業、佐々

中学校部活動室等改修事業、町民体育館天井等改修事業を実施するほか、公営住宅長寿命化計画、都市計画マスタープラン・立地適正化計画策定に取り組みます。

ソフト面では、子宮頸がん検診・乳がん検診の個別検診を導入し、受診しやすい環境整備や、消防団員の確保を図るため、新たに「追加補助員」制度の創設を行うほか、保健事業と介護予防の一体的な実施を行う後期高齢者保健事業・介護予防一体的事業などに取り組みます。

また、近年、頻発する自然災害への備えとして、消防団詰所にAED（自動体外式除細動器）及びガス発電機の配備、第4分団詰所の建替工事に係る実施設計などを行うほか、防災計画及び関連計画等の策定及び、ため池ハザードマップを作成し、まちの防災力の向上に努めます。

下水道事業については、持続的で安定的な事業運営のため、令和2年4月1日より、これまでの「官公庁会計（特別会計）」から地方公営企業法を適用した、「企業会計（複式簿記）」へ移行します。

令和2年度は、昭和16年1月1日に町制施行してから80周年の節目の年となります。次期総合計画・総合戦略の策定を進めるとともに、現行計画の「暮らしいちばん！住むならさざ」の実現に向け、計画的かつ着実に事業の推進を図り、町民の方に“住んでよかった。”“これからも住み続けたい。”とっていただけるよう、また、町外の方からは“住んでみたい”とっていただけるような魅力あるまちづくりに取り組んでまいります。

全会計における当初予算総額

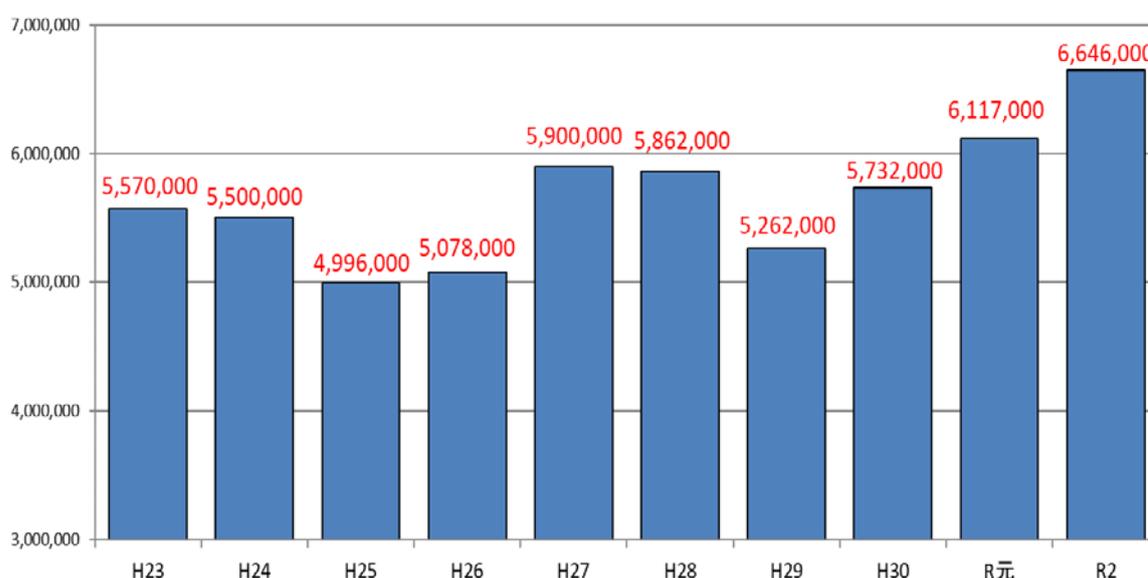
(単位：千円)

会計区分	令和2年度 当初予算総額	令和元年度 当初予算総額	前年度との比較	
			増減額	増減率
一般会計	6,646,000	6,117,000	529,000	8.6
特別会計	2,884,131	3,785,232	△ 901,101	△ 23.8
国民健康保険特別会計	1,439,072	1,419,581	19,491	1.4
介護保険特別会計	1,254,122	1,176,170	77,952	6.6
後期高齢者医療特別会計	158,351	143,287	15,064	10.5
国民健康保険診療所特別会計	8,621	7,914	707	8.9
公共下水道事業特別会計	0	1,014,000	△ 1,014,000	皆減
農業集落排水事業特別会計	23,965	24,280	△ 315	△ 1.3
水道事業会計	761,316	709,145	52,171	7.4
収益的収支	372,300	360,000	12,300	3.4
資本的収支	389,016	349,145	39,871	11.4
下水道事業会計	1,382,406	0	1,382,406	皆増
収益的収支	857,753	0	857,753	皆増
資本的収支	524,653	0	524,653	皆増
全会計総額	11,673,853	10,611,377	1,062,476	10.0

1 予算の規模

- 令和2年度当初予算額は、6,646,000千円となり、令和元年度当初予算と比較して529,000千円、8.6%の増となりました。
- 歳入面では、町税の減（96,772千円減、対前年度比6.1%減）や基準財政収入額の増の見込による、普通交付税の減（259,000千円減、対前年比20.2%減）、また、保育所等施設整備交付金や施設型給付費負担金（幼稚園等分）に係る国庫支出金の増（96,566千円増、対前年度比10.2%増）などを見込んでおります。
また、町債については、臨時財政対策債は地方財政計画における圧縮に鑑み、減の見込みであり、普通建設事業にかかる起債は、公営住宅建設事業債および公共事業等債、学校教育施設等整備事業債などの減により、町債全体で減（64,100千円減、15.0%減）となっております。
- 歳出面では、人件費で会計年度任用職員制度に伴う予算科目の組み替えなどにより167,858千円の増（対前年比19.6%増）、補助費等で過誤納還付金や公共下水道事業特別会計の地方公営企業会計への移行に伴う特別会計繰出金予算科目の組み替えなどにより433,739千円増（対前年度比92.0%増）、積立金で創設した基金（ふるさと応援基金、環境整備協力費基金）などの積立により181,081千円増（対前年度比759.9%増）となっております。
また、主な投資的事業として、佐々神田保育園建替にかかる保育所等整備事業費補助金や、大新田排水機場補修事業、町民体育館天井等改修事業、佐々中学校部活動室等改修事業などで271,194千円増（対前年度比36.0%増）となっております。

予算規模の推移（当初予算ベース） 単位：千円



2 歳入の状況

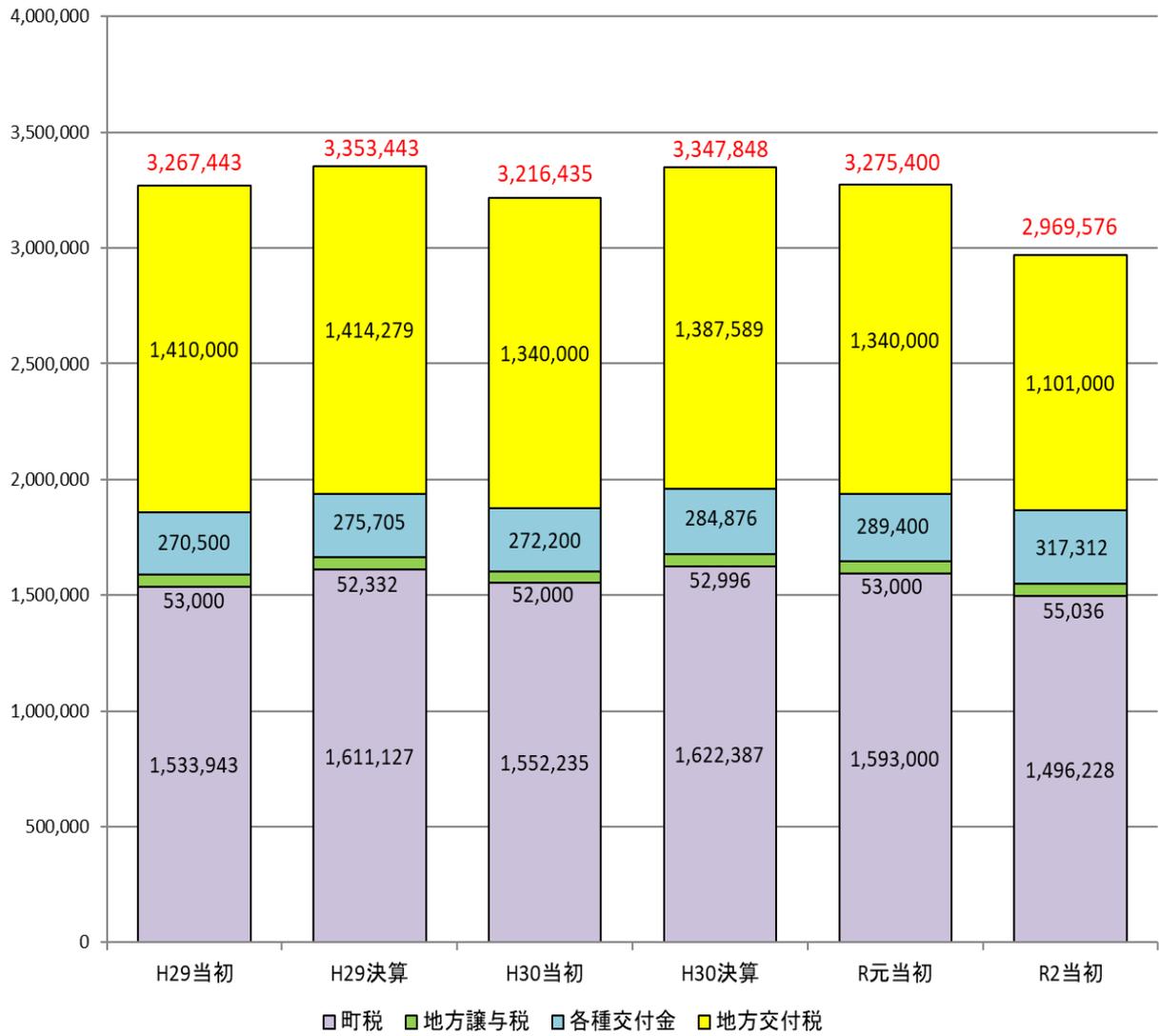
(1) 概要

- 町税収入に係る個人町民税については、均等割納税義務者の増や景気回復などによる給与所得者などの所得割額の増などを要因として、4,020千円増の544,300千円を計上しました。
- 町税収入に係る法人町民税については、法人の決算見込み等の要因により、103,500千円減の114,050千円を計上しました。
- 町税収入に係る固定資産税については、地目変更等による宅地の増や評価替え以外の年度による家屋の評価額の増などを要因として、4,159千円増の681,033千円を計上しました。
- 普通交付税については、地域社会再生事業費（仮称）の創設や、幼児教育、保育の無償化、会計年度任用職員制度の施行に伴う期末手当の支給等に要する経費などの影響により、基準財政需要額が増となる見込みであるが、一方で、前年度法人町民税収入の増により基準財政収入額が大幅な増となることを見込み、259,000千円減の1,021,000千円を計上しました。
- 特別交付税については、近年の交付状況を考慮し、20,000千円増の80,000千円を計上しました。

歳入一般財源の当初予算額：決算額の推移 単位：千円

	H29当初	H29決算	H30当初	H30決算	R元当初	R2当初	前年度比較
町税	1,533,943	1,611,127	1,552,235	1,622,387	1,593,000	1,496,228	△ 96,772
うち個人町民税	514,280	544,448	529,210	553,120	540,280	544,300	4,020
うち法人町民税	184,735	202,191	197,350	225,161	217,550	114,050	△ 103,500
うち固定資産税	674,948	702,375	668,885	676,923	676,874	681,033	4,159
地方譲与税	53,000	52,332	52,000	52,996	53,000	55,036	2,036
各種交付金	270,500	275,705	272,200	284,876	289,400	317,312	27,912
うち地方消費税交付金	240,000	242,019	240,700	251,366	255,000	276,000	21,000
地方交付税	1,410,000	1,414,279	1,340,000	1,387,589	1,340,000	1,101,000	△ 239,000
うち普通交付税	1,350,000	1,335,439	1,280,000	1,304,024	1,280,000	1,021,000	△ 259,000
うち特別交付税	60,000	78,840	60,000	83,565	60,000	80,000	20,000
決算との乖離	△ 86,000		△ 131,413				0
歳入一般財源 計	3,267,443	3,353,443	3,216,435	3,347,848	3,275,400	2,969,576	△ 305,824

歳入一般財源の推移（決算額・当初予算ベース） 単位：千円



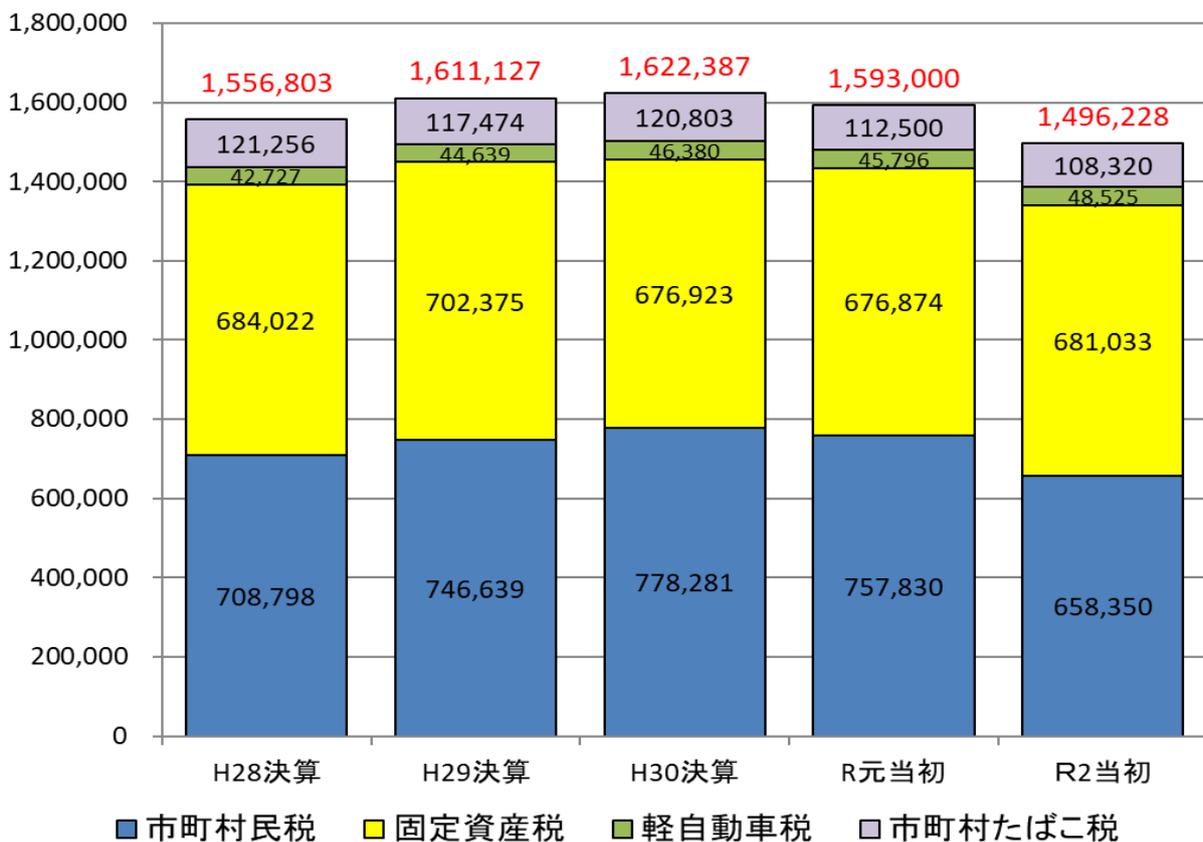
(2) 町税

- 町民税（個人）については、均等割納税義務者数の増や景気回復などによる給与所得者などの所得割額の増などを要因として、4,020 千円増の 544,300 千円を計上しました。
- 町民税（法人）については、法人の決算見込み等の要因により、103,500 千円減の 114,050 千円を計上しました。
- 固定資産税については、地目変更等による宅地の増や評価替え以外の年度による家屋の評価額の増などを要因として、4,159 千円増の 681,033 千円を計上しました。

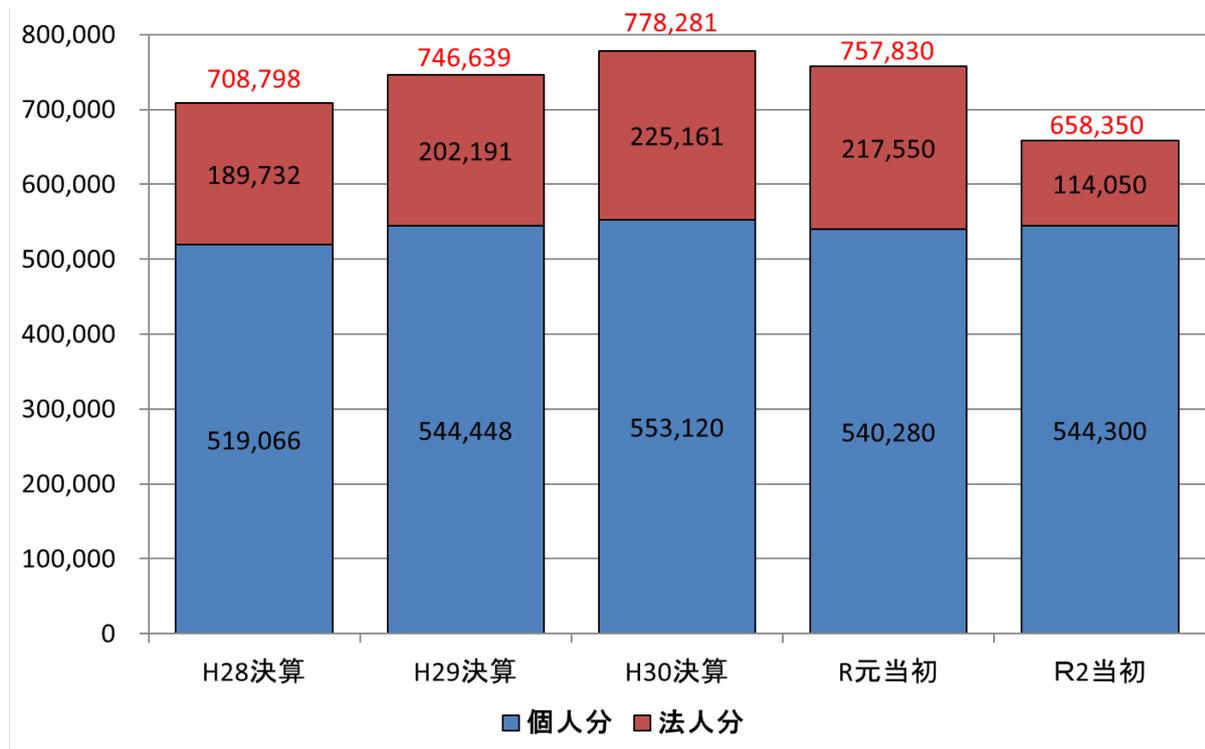
町税の推移（決算額・当初予算ベース） 単位：千円

	H28決算	H29決算	H30決算	R元当初	R2当初	前年度比較
市町村民税	708,798	746,639	778,281	757,830	658,350	△ 99,480
個人分	519,066	544,448	553,120	540,280	544,300	4,020
法人分	189,732	202,191	225,161	217,550	114,050	△ 103,500
固定資産税	684,022	702,375	676,923	676,874	681,033	4,159
軽自動車税	42,727	44,639	46,380	45,796	48,525	2,729
市町村たばこ税	121,256	117,474	120,803	112,500	108,320	△ 4,180
計	1,556,803	1,611,127	1,622,387	1,593,000	1,496,228	△ 96,772

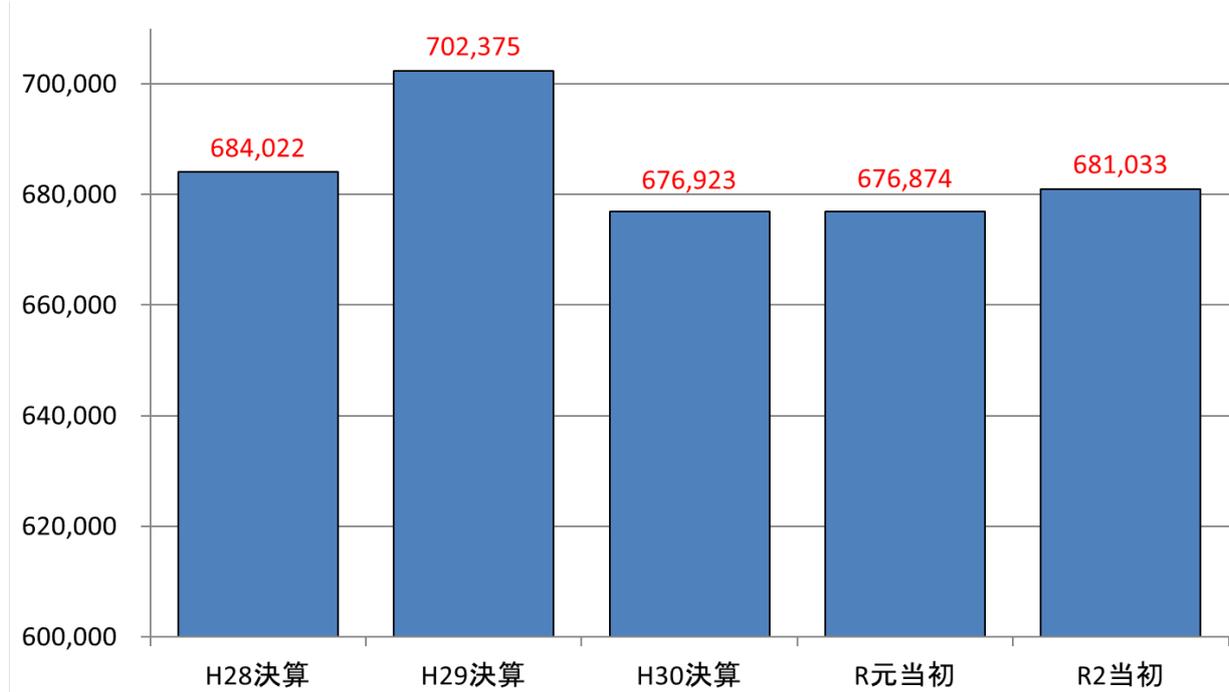
町税の推移（決算額・当初予算ベース） 単位：千円



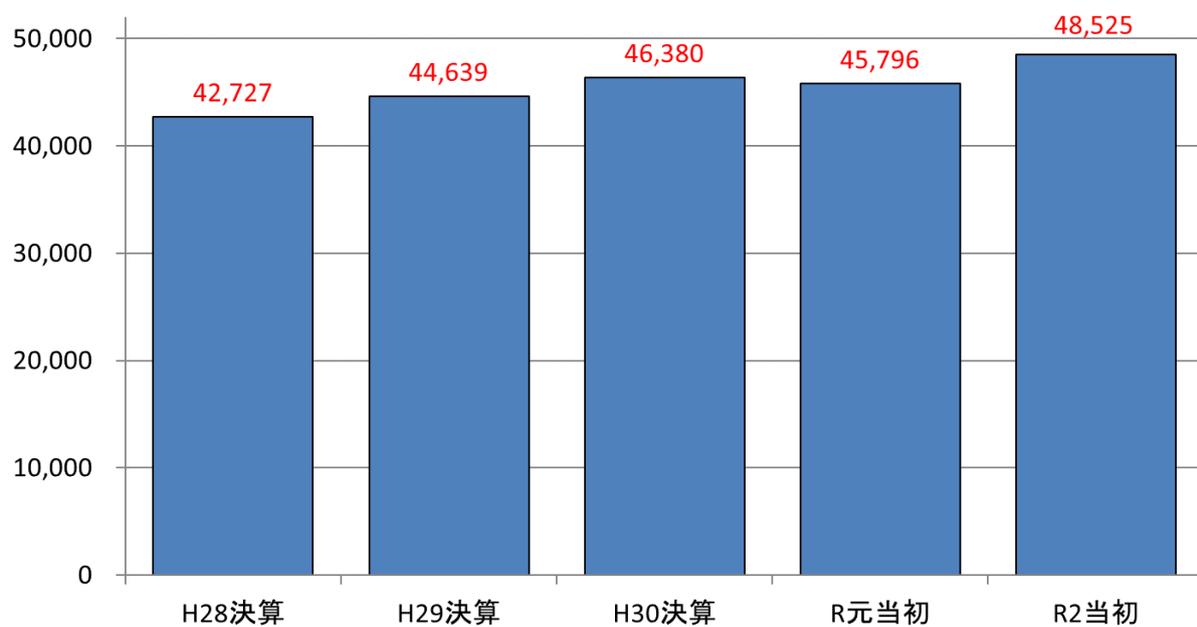
市町村民税（個人・法人分）の推移 単位：千円



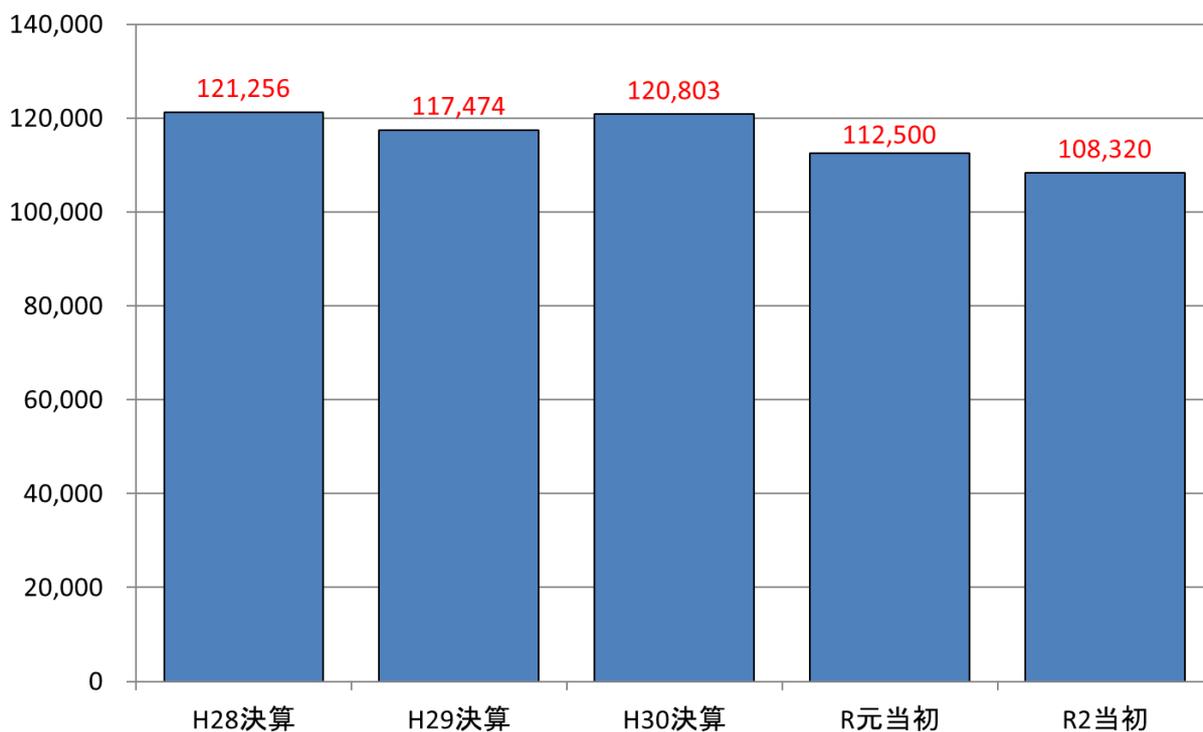
固定資産税の推移 単位：千円



軽自動車税の推移 単位：千円



市町村たばこ税の推移 単位：千円



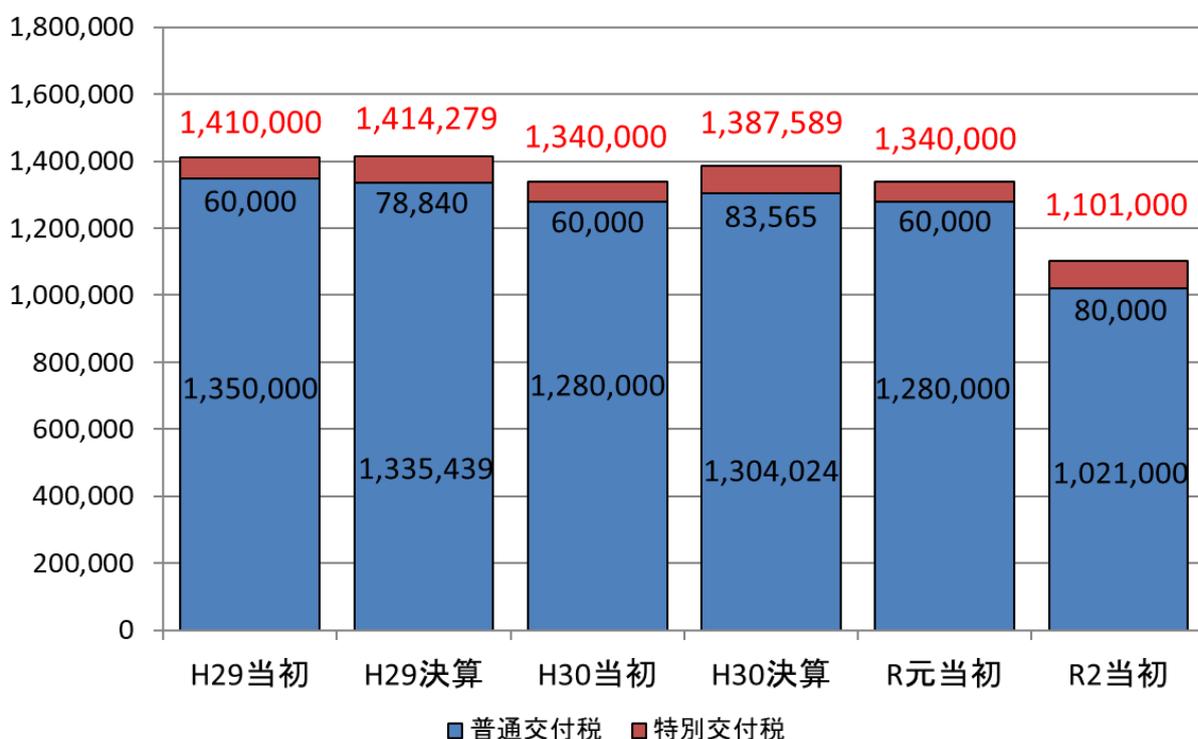
(3) 地方交付税

- 普通交付税については、地域社会再生事業費（仮称）の創設や、幼児教育、保育の無償化、会計年度任用職員制度の施行に伴う期末手当の支給等に要する経費などの影響により、基準財政需要額が増となる見込みであるが、一方で、前年度法人町民税収入の増により基準財政収入額が大幅な増となることを見込み、259,000千円減の1,021,000千円（対前年度比△20.2%）を計上しました。
- 特別交付税については、近年の交付状況を考慮し、20,000千円増の80,000千円を計上しました。

地方交付税の当初予算額・決算額の推移 単位：千円

	H29当初	H29決算	H30当初	H30決算	R元当初	R2当初	前年度比較
地方交付税	1,410,000	1,414,279	1,340,000	1,387,589	1,340,000	1,101,000	△ 239,000
うち普通交付税	1,350,000	1,335,439	1,280,000	1,304,024	1,280,000	1,021,000	△ 259,000
うち特別交付税	60,000	78,840	60,000	83,565	60,000	80,000	20,000
決算との乖離	△ 4,279		△ 47,589				

地方交付税の推移（決算額・当初予算ベース） 単位：千円



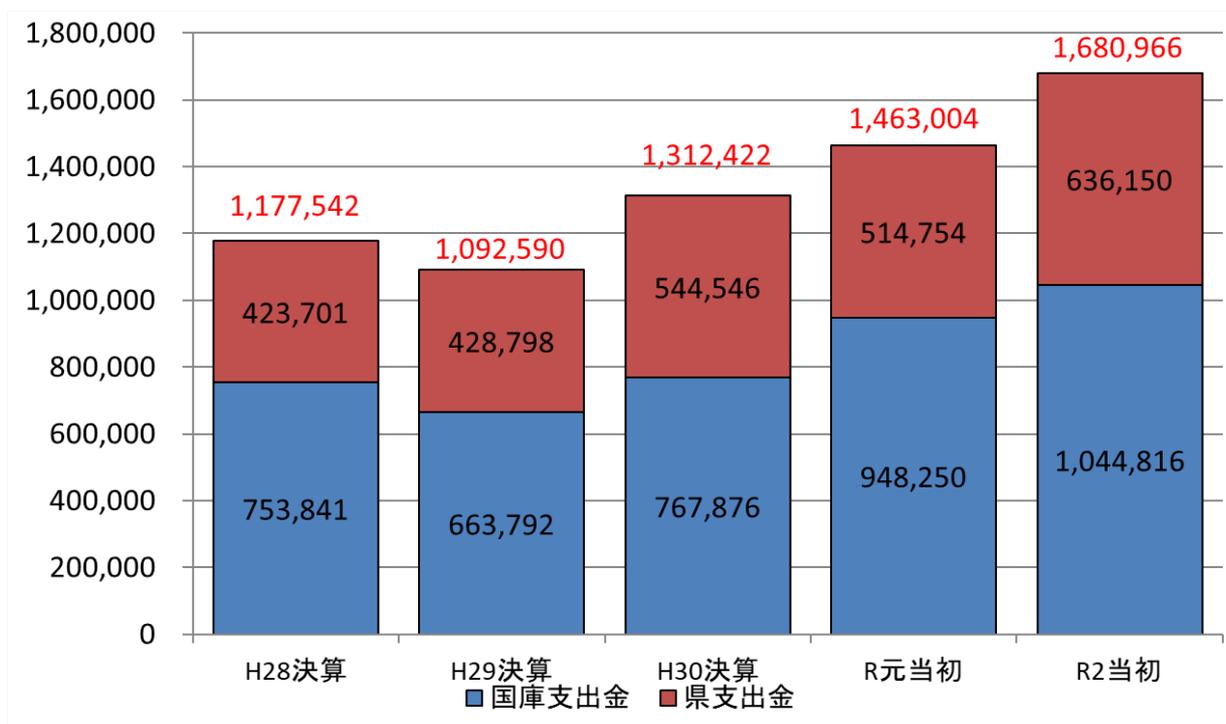
(4) 国・県支出金

- 国庫支出金は、社会資本整備総合交付金（住宅事業・公園事業・道路事業）などが減となる一方、保育所等施設整備交付金、施設型給付費負担金（幼稚園等分）、などの増の影響により、96,566 千円増の 1,044,816 千円（対前年度比+10.2%）を計上しました。
- 県支出金は、農業水路等長寿命化・防災減災事業費補助金、農地等災害復旧事業費補助金、チャレンジ園芸 1000 億推進事業費補助金、国勢調査委託金などの増の影響により、121,396 千円増の 636,150 千円（対前年度比+23.6%）を計上しました。

国庫支出金と県支出金の当初予算額・決算額の推移 単位：千円

	H28決算	H29決算	H30決算	R元当初	R2当初	前年度比較
国庫支出金	753,841	663,792	767,876	948,250	1,044,816	96,566
うち公共事業	147,152	90,582	140,826	240,316	328,549	88,233
うち公共事業以外	606,689	573,210	627,050	707,934	716,267	8,333
県支出金	423,701	428,798	544,546	514,754	636,150	121,396
計	1,177,542	1,092,590	1,312,422	1,463,004	1,680,966	217,962

国庫支出金・県支出金の当初予算額・決算額の推移 単位：千円



(5) 基金繰入金

- 財政調整基金繰入金については、前年度の法人町民税収入の増により、本年度の交付税算定における法人町民税にかかる基準財政収入額が増となる見込分について 500,000 千円、当初予算編成における財源不足分として 128,000 千円、合わせて 628,000 千円を計上しました。
- 減債基金繰入金については、法人町民税の減収見込分として、町債償還の財源補てんのため 100,000 千円を計上しました。
- 下水道整備基金繰入金については、下水道を整備するための補助金の財源として、160,000 千円を計上しました。
- 協働のまちづくり促進基金繰入金については、ふるさと応援基金への積み替えとして 112,282 千円を計上しました。
- ふるさと応援基金繰入金については、教育環境の充実に関する事業に充てるため、佐々小学校プール改修や佐々中学校部活動室改修の財源として 49,000 千円を計上しました。
- 公共施設整備基金繰入金については、佐々クリーンセンターの修繕料や町民体育館天井等改修工事などの財源として 114,000 千円を計上しました。

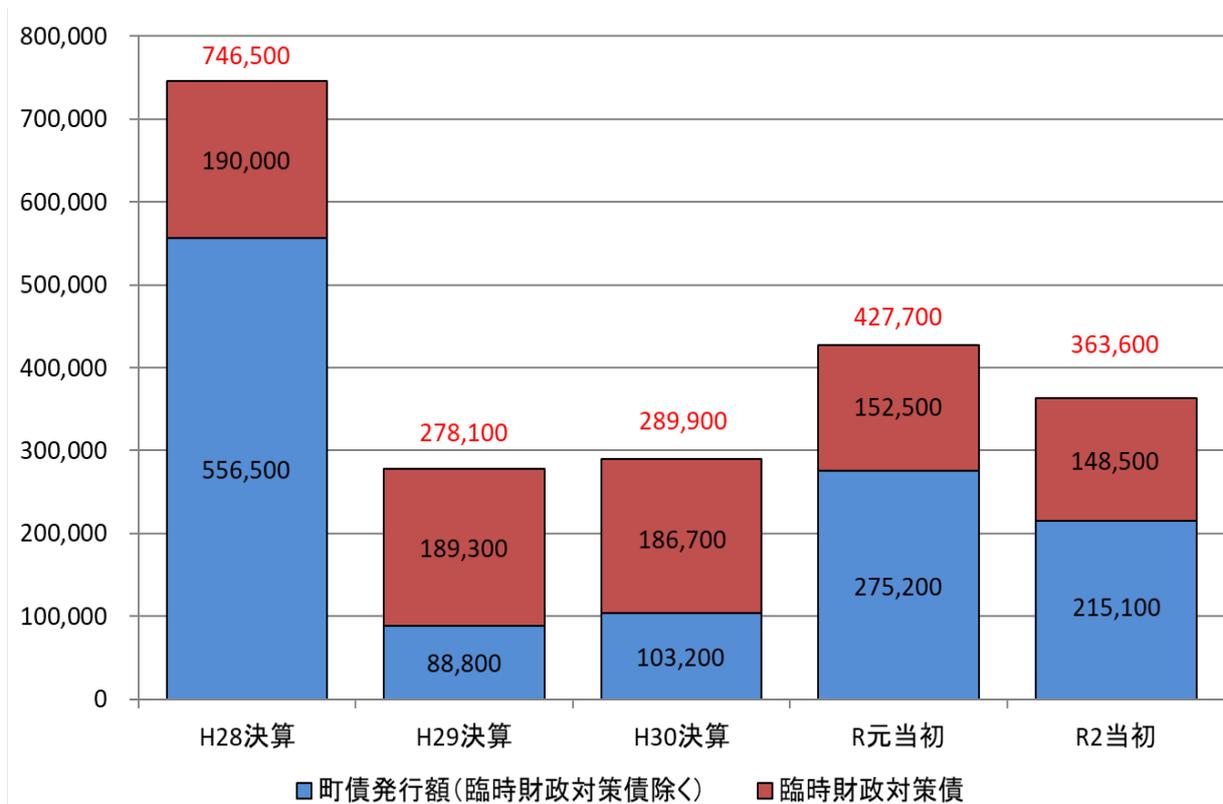
基金繰入金の当初予算額・決算額の推移 単位：千円

	H28決算	H29決算	H30決算	R元当初	R2当初	前年度比較
財政調整基金繰入金	150,000	250,000	135,000	223,000	628,000	405,000
減債基金繰入金		235,804			100,000	100,000
下水道整備基金繰入金	90,000	40,000	120,000	160,000	160,000	0
体育文化振興基金繰入金	3,017	3,800	3,500	3,500	3,500	0
地域福祉基金繰入金	327	250	129	129	206	77
協働のまちづくり促進基金繰入金	550	800			112,282	112,282
ふるさと応援基金繰入金					49,000	49,000
ふるさと水と土保全対策基金繰入金					200	200
公共施設整備基金繰入金	85,000		148,600	100,000	114,000	14,000
環境整備協力費基金繰入金					1,000	1,000
計	328,894	530,654	407,229	486,629	1,168,188	681,559

(6) 町債

- 臨時財政対策債については、4,000千円減の148,500千円を計上しました。
- 大新田排水機場補修の財源として、一般補助施設整備等事業債24,300千円を計上しました。
- 江里川支流護岸整備工事の財源として、緊急自然災害防止対策事業債23,000千円を計上しました。
- 末永団地外壁改修工事や豎山団地屋根外壁改修工事、市瀬第2団地駐車場整備工事などの財源として、公営住宅建設事業債76,200千円を計上しました。
- 第4分団消防詰所建替事業や町民体育館天井等改修事業の財源として、緊急防災・減災事業債45,100千円を計上しました。

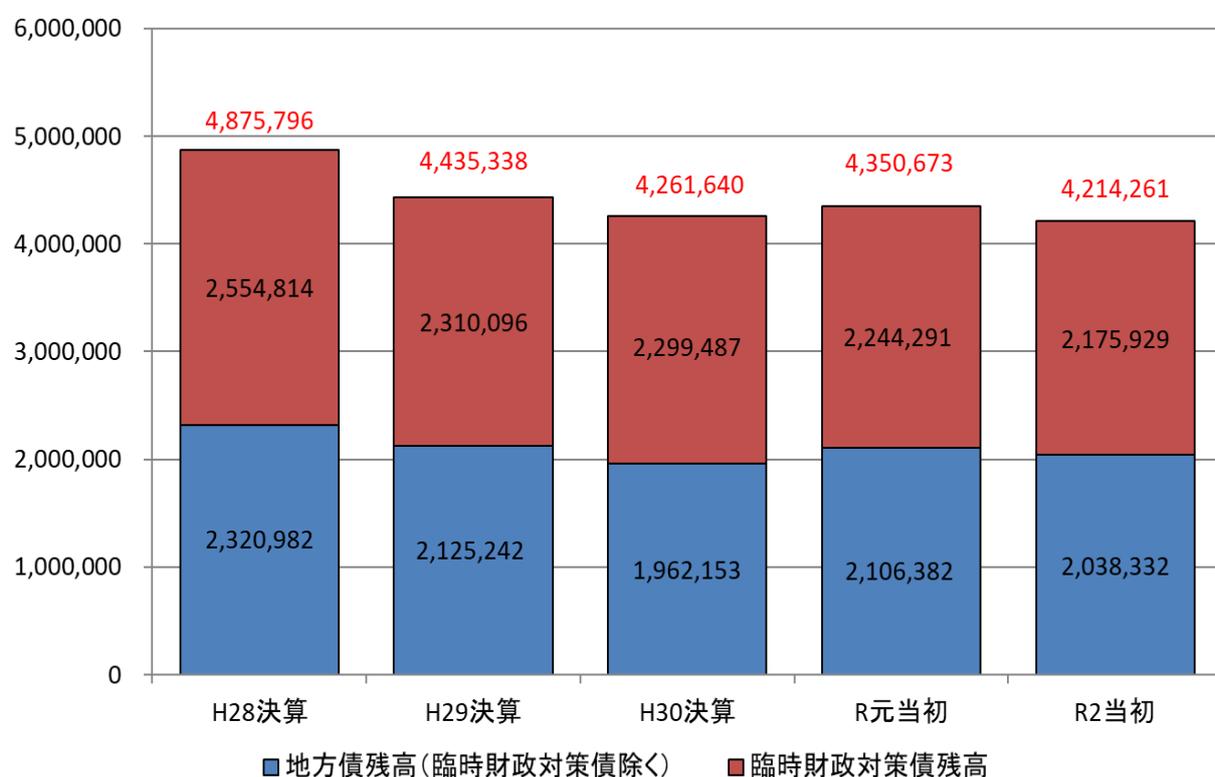
町債発行額の推移（決算額・当初予算ベース） 単位：千円



町債残高の推移（決算額・当初予算ベース） 単位：千円

	H28決算	H29決算	H30決算	R元当初	R2当初	前年度比較
地方債残高（臨時財政対策債除く）	2,320,982	2,125,242	1,962,153	2,106,382	2,038,332	△ 68,050
臨時財政対策債残高	2,554,814	2,310,096	2,299,487	2,244,291	2,175,929	△ 68,362
計	4,875,796	4,435,338	4,261,640	4,350,673	4,214,261	△ 136,412

町債残高の推移（決算額・当初予算ベース） 単位：千円



3 歳出の状況

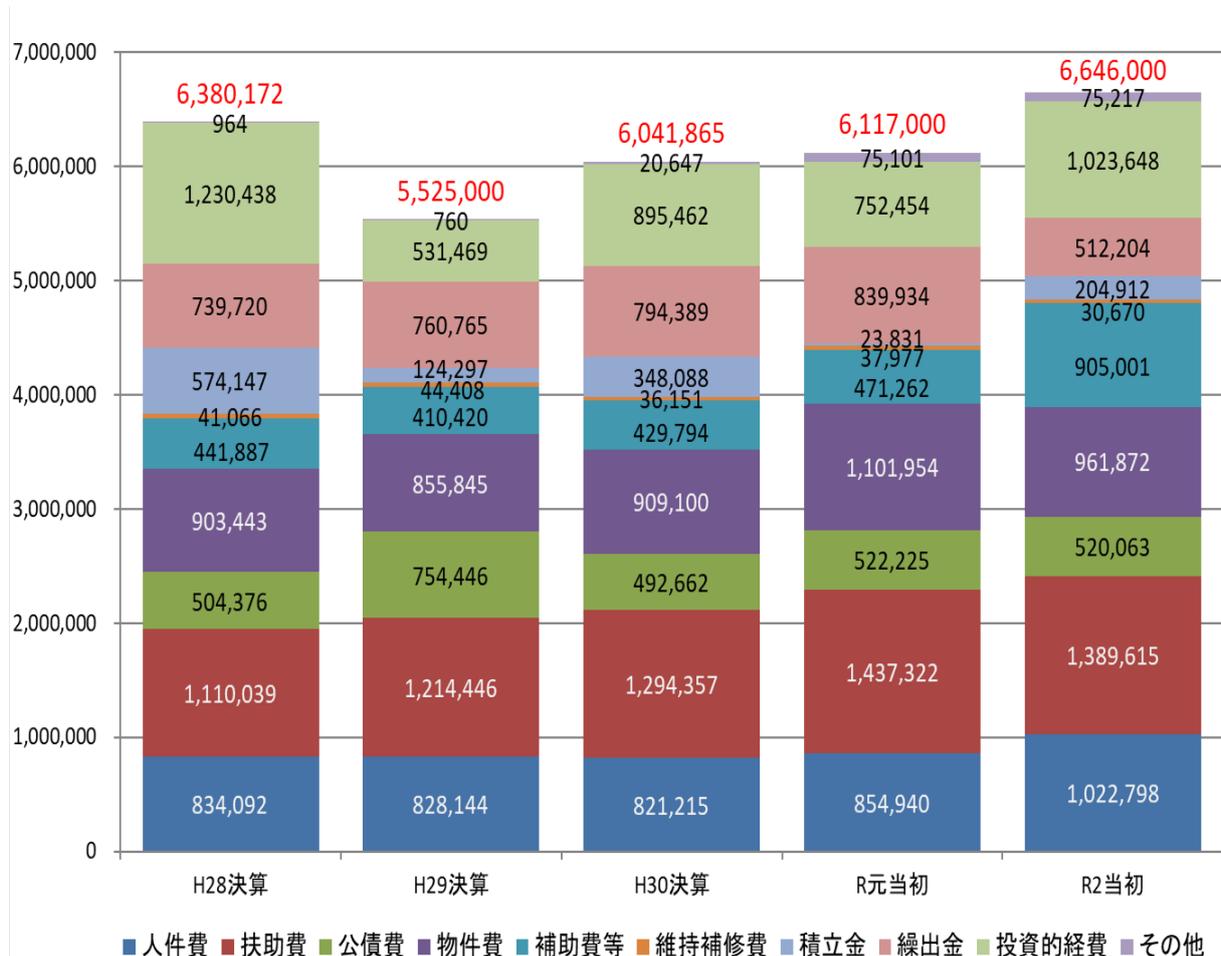
(1) 概要

- 物件費については、ソフトメンテナンス委託料、地域防災計画及び関連計画等策定支援業務委託料などが増となる一方で、会計年度任用職員制度に伴う予算科目の組み替えなどにより、物件費全体で 140,082 千円減の 961,872 千円（対前年度比△12.7%）を計上しております。
- 補助費等については、過誤納還付金、通知カード・個人番号カード関連事務交付金の増のほか、公共下水道事業特別会計の地方公営企業会計への移行に伴う特別会計繰出金予算科目の組み替えなどにより、補助費等全体で 433,739 千円増の 905,001 千円（対前年度比+92.0%）を計上しております。
- 積立金については、創設した基金（ふるさと応援基金、環境整備協力費基金）などの積立により、積立金全体で 181,081 千円増の 204,912 千円（対前年度比+759.9%）を計上しております。
- 繰出金については、介護保険特別会計繰出金（保険事業勘定）、後期高齢者医療療養給付費負担金が増となる一方で、公共下水道事業特別会計の地方公営企業会計への移行に伴う特別会計繰出金予算科目の組み替えなどにより、繰出金全体で 327,730 千円減の 512,204 千円（対前年度比△39.0%）を計上しております。

歳出性質別当初予算額・決算額の推移 単位：千円

	H28決算	H29決算	H30決算	R元当初	R2当初	前年度比較
人件費	834,092	828,144	821,215	854,940	1,022,798	167,858
扶助費	1,110,039	1,214,446	1,294,357	1,437,322	1,389,615	△ 47,707
公債費	504,376	754,446	492,662	522,225	520,063	△ 2,162
義務的経費	2,448,507	2,797,036	2,608,234	2,814,487	2,932,476	117,989
物件費	903,443	855,845	909,100	1,101,954	961,872	△ 140,082
補助費等	441,887	410,420	429,794	471,262	905,001	433,739
維持補修費	41,066	44,408	36,151	37,977	30,670	△ 7,307
積立金	574,147	124,297	348,088	23,831	204,912	181,081
繰出金	739,720	760,765	794,389	839,934	512,204	△ 327,730
投資的経費	1,230,438	531,469	895,462	752,454	1,023,648	271,194
うち補助事業費	547,772	201,120	430,260	543,483	622,902	79,419
うち単独事業費	597,798	293,194	411,587	193,083	382,956	189,873
その他	964	760	20,647	75,101	75,217	116
合計	6,380,172	5,525,000	6,041,865	6,117,000	6,646,000	529,000

性質別歳出の推移（決算額・当初予算ベース） 単位：千円



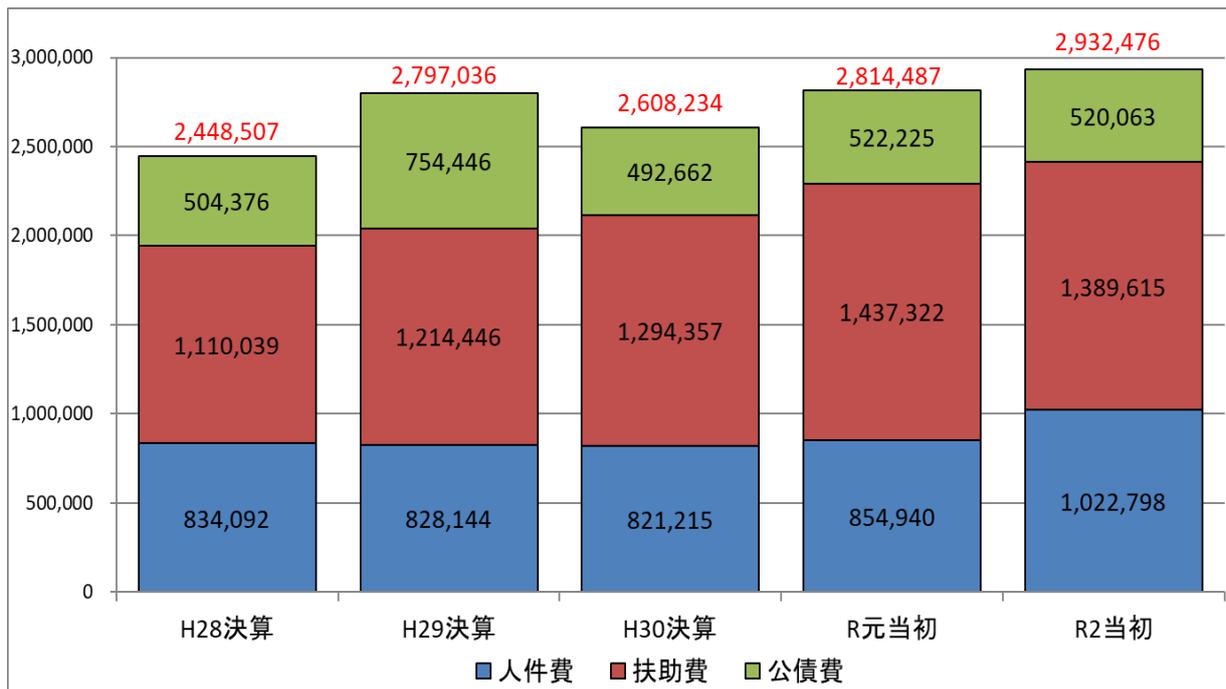
(2) 義務的経費（人件費、扶助費、公債費）

- 人件費については、再任用職給や一般職時間外手当などが減となる一方で、一般職給の増および会計年度任用職員制度に伴う予算科目の組み替えなどにより、人件費全体で167,858千円増の1,022,798千円（対前年度比+19.6%）を計上しております。
- 扶助費については、幼稚園施設型給付費負担金などが増となる一方で、保育所施設型給付費負担金、町外施設型給付費負担金、障害者自立支援給付費などの減により、扶助費全体で47,707千円減の1,389,615千円（対前年度比△3.3%）を計上しております。
- 公債費については、定期償還元金は、公営住宅長寿命化対策事業に係る償還額が主な要因となり、3,077千円増の500,245千円（対前年度比+0.6%）を計上しております。また、定期償還利子は、利率見直しによる償還見込額の減などにより、5,316千円減の19,321千円（対前年度比△21.6%）を計上しております。

歳出性質別当初予算額・決算額の推移 単位：千円

	H28決算	H29決算	H30決算	R元当初	R2当初	前年度比較
人件費	834,092	828,144	821,215	854,940	1,022,798	167,858
扶助費	1,110,039	1,214,446	1,294,357	1,437,322	1,389,615	△ 47,707
公債費	504,376	754,446	492,662	522,225	520,063	△ 2,162
義務的経費	2,448,507	2,797,036	2,608,234	2,814,487	2,932,476	117,989

歳出性質別の義務的経費の推移（決算額・当初予算ベース） 単位：千円



(3) 普通建設事業費等

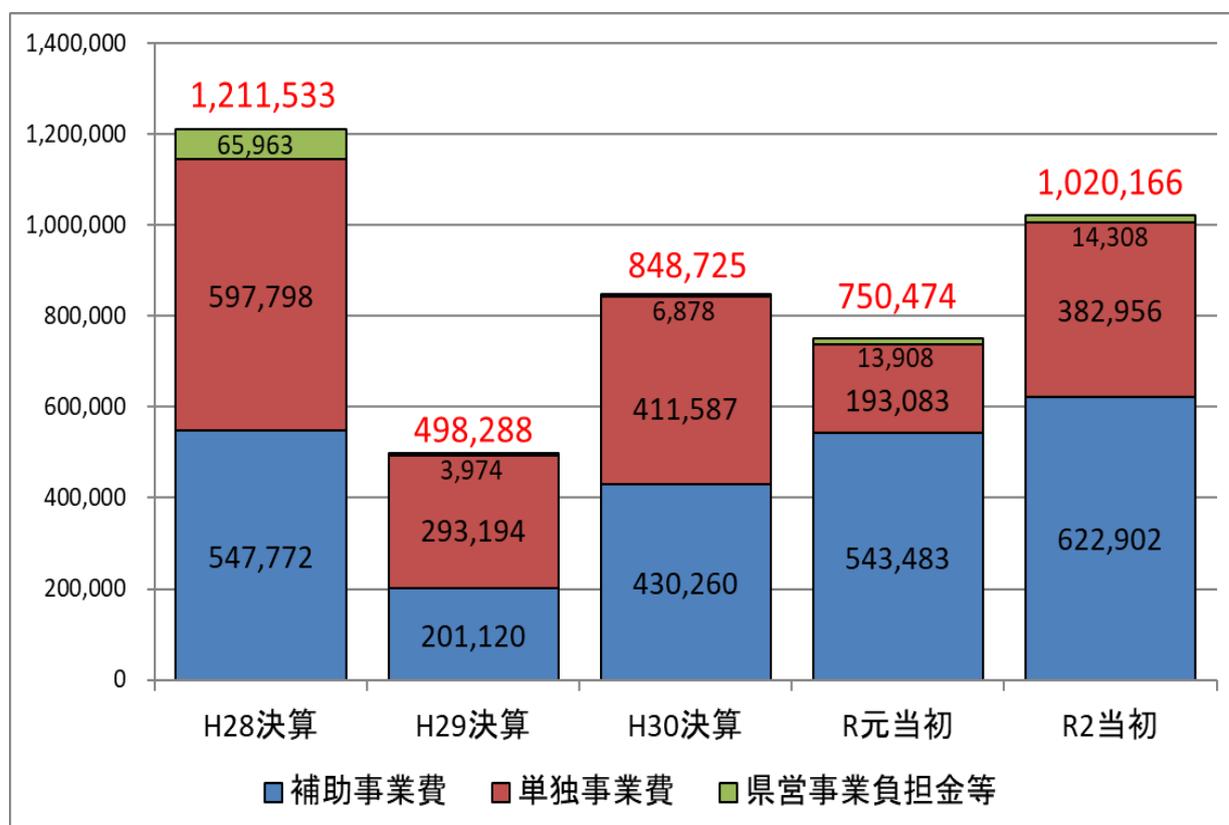
○ 補助事業として、保育所等整備事業費補助金、大新田排水機場補修事業、チャレンジ園芸 1000 億推進事業費補助金、都市計画マスタープラン・立地適性化計画策定支援事業などにより、79,419 千円増の 622,902 千円(対前年度比+14.6%)を計上しております。

一方、単独事業としては、町民体育館天井等改修事業、佐々中学校部活動室等改修事業、佐々小学校プール改修事業、河川改良事業などにより、189,873 千円増の 382,956 千円(対前年度比+98.3%)を計上しております。

投資的経費の推移（当初予算額・決算額の推移） 単位：千円

	H28決算	H29決算	H30決算	R元当初	R2当初	前年度比較
補助事業費	547,772	201,120	430,260	543,483	622,902	79,419
単独事業費	597,798	293,194	411,587	193,083	382,956	189,873
県営事業負担金等	65,963	3,974	6,878	13,908	14,308	400
普通建設事業費計	1,211,533	498,288	848,725	750,474	1,020,166	269,692

投資的経費の推移（決算額・当初予算ベース） 単位：千円



(4) 基金の状況

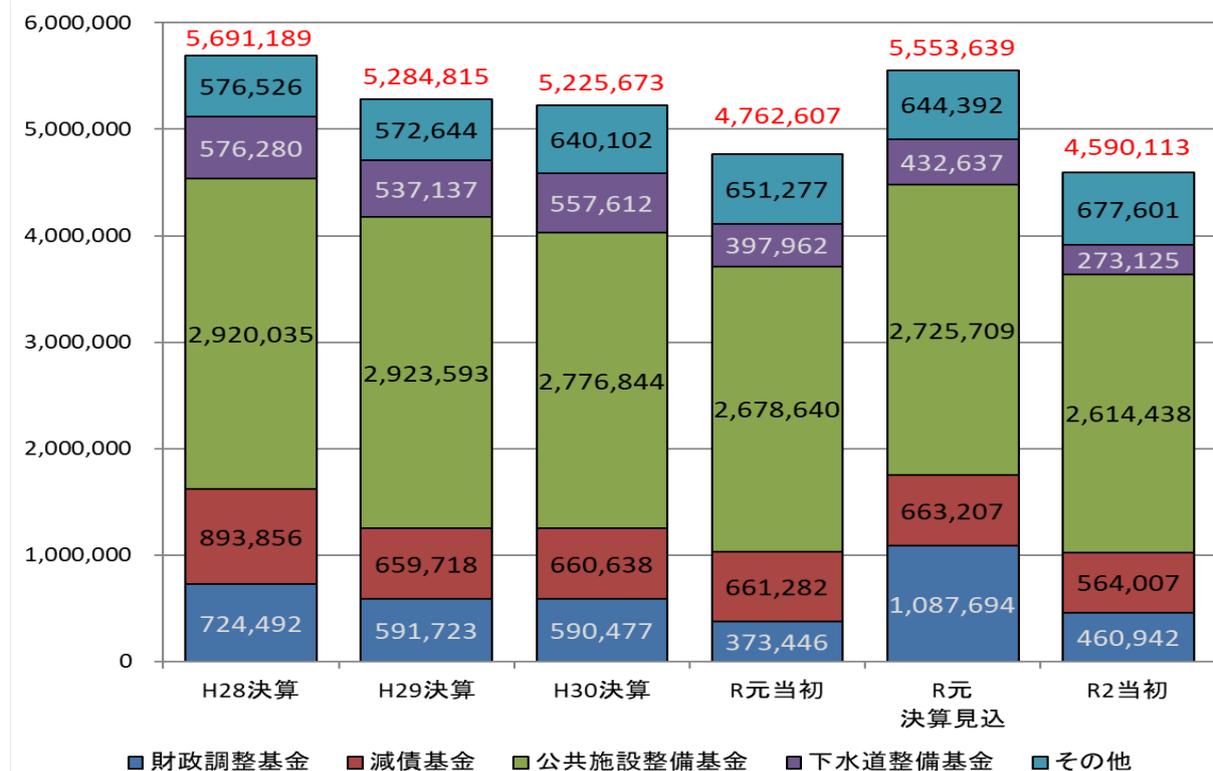
- 令和元年度末の基金残高は、法人町民税の収入増に係る分を財政調整基金へ積み立てしたことにより、平成 30 年度末残高と比較すると、327,966 千円増の 5,553,639 千円となる見込みです。
- 令和 2 年度は、財政調整基金の取り崩し 628,000 千円、下水道整備基金の取り崩し 160,000 千円などを計上しており、令和 2 年度末の残高は、4,590,113 千円となる見込みです。なお、財政調整基金を取り崩したうち 500,000 千円については、前年度の法人町民税の収入増により、本年度の交付税が減額見込となる分の取り崩しとなります。

主な基金の期末現在高（見込み）の推移 単位：千円

	H28決算	H29決算	H30決算	R元当初	R元 決算見込	R2当初	前年度当初 との比較
財政調整基金	724,492	591,723	590,477	373,446	1,087,694	460,942	87,496
減債基金	893,856	659,718	660,638	661,282	663,207	564,007	△ 97,275
公共施設整備基金	2,920,035	2,923,593	2,776,844	2,678,640	2,725,709	2,614,438	△ 64,202
下水道整備基金	576,280	537,137	557,612	397,962	432,637	273,125	△ 124,837
その他	576,526	572,644	640,102	651,277	644,392	677,601	26,324
計	5,691,189	5,284,815	5,225,673	4,762,607	5,553,639	4,590,113	△ 172,494

※基金の合計額には土地開発基金は含まれていません。

主な基金現在高の推移（期末残高・当初予算期末残高見込み） 単位：千円



基本目標 1 ずっと住みたい、住みたくなる「暮らしづくり」

政策目標 1.1 誰もが健康に暮らしているまち

戦略目標 1.1.1 一人ひとりが健康づくりを進められる環境をつくる

○予防接種事業（健康相談センター 5,700 万円）

感染のおそれのある疾病の発生及びまん延予防のため、以下の予防接種を実施します。

- ・B型肝炎ワクチン
- ・ヒブワクチン
- ・小児の肺炎球菌ワクチン
- ・四種混合ワクチン
- ・BCGワクチン
- ・麻しん風しん混合ワクチン
- ・水痘ワクチン
- ・日本脳炎ワクチン
- ・二種混合ワクチン
- ・子宮頸がん予防ワクチン
- ・高齢者の肺炎球菌ワクチン
- ・季節性インフルエンザワクチン（高齢者）
- ・季節性インフルエンザワクチン（小児）
- ・成人風しん抗体検査及び風しんワクチン

○健康増進事業（健康相談センター 2,990 万円）

生活習慣病の発症予防・重症化予防、病気の早期発見・早期治療のため、特定健康診査と一体的に以下の健診事業を実施します。胃がん検診における胃内視鏡検査の個別健診導入に加え、子宮頸がん検診・乳がん検診についても、個別検診を導入し、受診しやすい環境を整えます。

- ・基本健診
- ・がん検診（肺がん、胃がん、胃がんリスク、子宮頸がん、乳がん、大腸がん、前立腺がん）
- ・腹部超音波検査
- ・肝炎ウイルス検診
- ・骨粗しょう症検診
- ・歯周疾患検診
- ・若年者健診
- ・動脈硬化検診

佐々町健康増進・食育推進計画の中間評価を実施した結果から、働き盛り世代の健康づくりに関し、継続して運動習慣の定着化の支援と、さらに食生活を通じた栄養指導等を行い、将来の健康の保持・増進、生活習慣病の予防を図ります。

○食育推進事業（健康相談センター 50 万円）

町民の健康増進、体力増強に寄与するため、食生活改善の普及活動や健診受診勧奨等を通して、栄養及び食生活の改善等を推進します。

戦略目標 1.1.2 誰もが安心できる医療体制を整える

○国民健康保険 診療所事業（診療所 860 万円）

「もの忘れ外来」の診療を行い、隣接する地域包括支援センターや地域医療機関などと連携し、認知症の早期発見と早期治療に努めます。

政策目標 1.2 みんなが支え合って暮らしているまち

戦略目標 1.2.1 安心して出産・子育てができる環境をつくる

○保育所整備事業（住民福祉課 2億4,080万円）

現在の町内保育園の受入定員の増加を図るため、佐々神田保育園の建て替えに対する補助を行います。

○保育所保育料負担軽減事業（住民福祉課 2,760万円）

令和元年10月に保育料無償化が実施されましたが、子ども・子育て支援の一環として、引き続き、無償化対象児以外の保育料を国基準より低く設定し、保護者の保育料負担を軽減します。

○保育所特別保育事業（住民福祉課 2,110万円）

病気からの回復前の時期に集団保育が困難で、家庭での保育も困難な児童を保育する病後児保育を委託します。

また、私立保育園の開所時間延長や障がい児保育の実施に対する補助を行います。

さらに、“さざっ子”の豊かな感性や人間性を育むため、特色のある保育に係る事業を実施する町内の私立保育所及び認定こども園に対し補助を行います。

また、町立保育所でも、園外保育の充実や体育・体操教室を実施します。

○放課後児童健全育成事業（住民福祉課 3,990万円）

小学校6年生までの学童保育を実施し、心身共に健全な児童の育成を図るとともに、ひとり親世帯及び多子世帯などに対する負担金の軽減を図り保護者の仕事と子育ての両立を支援します。

○地域子育て支援拠点・乳幼児一時預かり事業

（住民福祉課 450万円）

地域の子育て支援機能の充実を図るため、乳児又は幼児及びその保護者が相互交流を行う場所を開設し、乳幼児期の子育て世代保護者の支援を行います。

また、家庭における保育が一時的に困難な乳幼児を一時的に預かり、乳幼児の保護者の子育てを支援するとともに、乳幼児の健全な育成を図ります。

○福祉医療費助成事業（住民福祉課 4,430万円）

乳幼児などの医療費助成に加えて、町独自で高校生までの医療費（1医療機関あたり月ごと自己負担額1日800円、2日以上1,600円を控除した額）を助成し、子育て世帯の経済的負担を軽減します。

なお、小学生から高校生までの町独自の子どものに係る医療費の助成については、佐々町、平戸市、松浦市、小値賀町内の医療機関等を受診した場合において、現物給付による助成を継続して行います。

○児童手当事業（住民福祉課 2億7,630万円）

子育て支援として以下のとおり支給します（支給額は月額）。

- ・3歳未満 1万5千円
- ・3歳から小学校修了前までの第1子及び第2子 1万円
- ・第3子以降 1万5千円
- ・中学生 1万円

○母子保健事業（健康相談センター 2,700万円）

5歳児健診を含む乳幼児健診と併せ視知覚機能測定を行うことで小学校入後後に、スムーズに学校生活ができるよう、また、新たに乳幼児期に限らず思春期までを対象とした療育専門の相談事業を行うことで、安心して子育てができる環境を整備するとともに、子どもの健全な成長を目指した適切な支援を行います。

また、不妊治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減するため、町独自の助成を継続して行います。

さらに、子育て世代支援センターを設置することで、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を提供し、育児不安や虐待の予防に努めます。

○歯科保健事業（健康相談センター 130万円）

1歳から3歳6か月までの半年ごとの検診と希望者に対するフッ化物塗布を実施し、保育所等の年中・年長児及び小学校・中学校の児童のうち希望者に対してフッ化物洗口を実施することで、将来の永久歯のむし歯予防につなげます。

また、妊娠期の口腔衛生の向上及び生まれてくる子どもの健康管理を図るため、妊婦歯科検診を継続して実施します。

○小中学校給食費負担軽減事業（教育委員会 1,780万円）

小中学生を持つ家庭の子育て支援として、町内の小中学校に在籍する児童生徒の給食費を補助し、保護者の負担を軽減します。

- ・1子目 20%
 - ・2子目 40%
 - ・3子目以降 80%
- （※給食費（月額）小学生：4,000円、中学生：5,000円に対する負担軽減）

○障がい児保育事業（教育委員会 160万円）

健康面や発達面において特別な支援が必要な子どもを受け入れる町内認定こども園の職員加配に対し補助を行い、良質かつ適正な教育の提供体制を確保し、対象児の成長・発達を支援します。

戦略目標 1.2.2 高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる

○高齢者福祉対策事業（住民福祉課 1,960万円）

高齢者への生活支援・施設入所支援として、以下の事業を実施します。

- ・高齢者小規模住宅改修助成事業
- ・介護用品購入支援事業
- ・養護老人ホーム施設措置事業
- ・高齢者虐待等短期入所事業
- ・高齢者外出支援タクシー利用助成事業

○高齢者生きがい支援事業（住民福祉課 1,680万円）

高齢者の生きがい支援として、以下の事業を実施します。

- ・地域デイサービス事業
- ・老人クラブ等活動支援事業
- ・町内会敬老行事支援事業
- ・敬老年金
- ・長寿祝金

○介護保険 地域支援事業（住民福祉課 5,250万円）

高齢者が住み慣れた佐々町でいつまでも暮らせるように、町ぐるみで支え合う仕組みとして「地域包括ケアシステム」を進めていきます。このため、介護保険の地域支援事業として、介護予防・生活支援サービス事業の充実、地域における自主的な介護予防活動や支え合い活動の支援の充実を図ります。

また、地域や関係機関と連携し、高齢者の見守り支援や認知症支援などの強化に取り組みます。

○後期高齢者健診事業（保険環境課 430万円）

後期高齢者の健診については、長崎県後期高齢者医療広域連合からの受託事業として、国民健康保険特定健診、各種がん検診などと連携し、円滑に事業を実施します。

○後期高齢者保健事業・介護予防一体的実施事業

（住民福祉課・保険環境課 600万円）

長崎県後期高齢者広域連合からの受託事業として、令和2年度から新たに事業を実施します。

医療・介護・健診のデータ等を分析し、専任の保健師が事業の企画・調整を行い、通いの場を活用した健康教育・相談、フレイル予防の普及・促進等の取り組みを行います。また、支援すべき健康課題がある対象者を抽出し、個別的支援を行います。

戦略目標 1.2.3 障がいのある人が地域で自立した生活を送ることができるまちづくりを進める

○障がい者福祉事業（住民福祉課 3億7,130万円）

障がい者の生活・医療費支援として、以下の事業を実施します。

- ・福祉医療費助成
- ・障がい者自立支援サポート事業
- ・身体障がい者自動車改造助成事業
- ・心身障がい福祉タクシー利用助成事業
- ・日常生活用具給付等助成事業
- ・障がい者自立支援給付事業

- ・ 障がい者医療給付事業
- ・ 身体障がい者自動車運転免許取得費助成事業
- ・ 障がい児通所給付事業

○障がい者生きがい支援事業（住民福祉課 1,200 万円）

障がい者の生きがい支援として、以下の事業を実施します。

また、特別支援学校に通う児童保護者の負担軽減のため、通学支援事業に取り組みます。

- ・ 地域生活支援事業（特別支援学校通学支援事業を含む）
- ・ 地域福祉ネットワーク事業

○ホームヘルパー派遣事業（住民福祉課 160 万円）

障がい者の生活・育児支援として、以下の事業を実施します。

- ・ 傷病等ホームヘルパー派遣事業
- ・ 育児支援ホームヘルパー派遣事業
- ・ 精神障害者ホームヘルパー派遣事業

○精神保健事業（健康相談センター 20 万円）

誰も自殺に追い込まれることのない佐々町の実現を目指して「生きる支援」に関する事業を効果的に推進していくことに努めます。

戦略目標 1.2.4 社会保障が充実し、健康で安心した生活環境を整える

○国民年金事業（保険環境課 180 万円）

国民年金事務については、資格得喪届、免除申請の受付などの法定受託事務を適正に実施します。また、老後の生活を支える国民年金制度の普及啓発に努めます。さらに、低所得者の年金受給権者に対して、福祉的な給付措置として令和元年度から実施されている年金生活者支援給付金事務を行います

○国民健康保険 保健事業（保険環境課 2,130 万円）

データヘルス計画に基づき令和元年度に実施した保健事業（若年層受診率向上対策・高血圧重症化予防対策・若年層重症化疾患予防対策）を評価・検証し、より効果的・効率的に実施します。

糖尿病性腎臓病重症化予防事業を引き続き実施し、人工透析の最大の原因疾患である糖尿病性腎臓病の対象者に栄養指導を行い、人工透析導入を予防します。

特定健診は、集団健診及び個別健診を行うほか、治療中の健診未受診者については、医療情報提供事業を実施します。個別健診については、受診できる医療機関を増やし、受診者の利便性の向上を図ります。また、特定健診受診者に奨励品を付与することにより、受診率の向上を図ります。さらに、保健指導の対象者へ水中運動教室、フィットネス教室を実施します。

戦略目標 1.2.5 地域を地域活動で支え合う仕組みをつくる

○介護保険 地域支援事業（住民福祉課 5,250万円）【再掲】

高齢者が住み慣れた佐々町でいつまでも暮らせるように、町ぐるみで支え合う仕組みとして「地域包括ケアシステム」を進めていきます。このため、介護保険の地域支援事業として、介護予防・生活支援サービス事業の充実、地域における自主的な介護予防活動や支え合い活動の支援の充実を図ります。

また、地域や関係機関と連携し、高齢者の見守り支援や認知症支援などの強化に取り組みます。

政策目標 1.3 災害に強く、生活の安全が守られているまち

戦略目標 1.3.1 まちの防災力を高め、被害を最小限にとどめる

○常備・非常備消防整備事業（総務課 2億2,240万円）

常備消防における消防体制、救急体制の充実のため、佐世保市へ事務負担金を支出します。

消防団の強化・充実のため、各種訓練などを実施します。8月に開催される長崎県消防ポンプ操法大会（小型ポンプ操法の部）に第4分団が出場します。

また、消防団員の確保を図るため、新たに「補助団員」制度を創設します。

なお、消防団に配備しているヘルメットの更新、並びに消防団詰所に AED（自動体外式除細動器）及びガス発電機を配備し、消防力の充実強化を図ります。

第4分団消防詰所の建替工事に係る実施設計及び地質調査並びに現消防詰所の解体工事設計を行います。

○災害対策整備事業（総務課 2,580万円）

令和元年度に引き続き「地域防災計画及び関連計画等」の策定を行います。

災害用備蓄品の充実強化を図るため、新たに「簡易トイレ」及び「乳幼児用液体ミルク」の整備を行います。平成30年度から整備している防災用毛布、アルファ米及び保存水についても引き続き整備を行います。

また、自主防災組織の育成及び活性化を図るため、地区防災訓練を実施します。

○中央地区排水対策事業（建設課 5,400万円）

浸水対策として、中央地区5号雨水支線測量設計を行います。

また、中央地区2号雨水幹線補修工事（2工区）を行います。

○小浦地区排水対策事業（建設課 1,900万円）

小浦雨水ポンプ場長寿命化修繕計画に基づき、長寿命化改築（ポンプ設備・電気設備）工事委託を行います。

○河川改良事業（建設課 3,700万円）

普通河川の計画的な整備として、大茂（壺銭替地区）排水路整備工事測量設計、

江里川暗渠部調査測量設計及び江里川支流の護岸整備工事(7工区)を行います。

○農業水路等長寿命化・防災減災事業(産業経済課 9,380万円)

全国的に集中豪雨による農業用ため池の決壊等により被害が発生していることから、地域住民の防災意識を高め、災害発生時には迅速かつ的確な避難を可能にすることを目的として、ため池ハザードマップの作成を行います。

また、大新田地区の水田地域の湛水被害を未然に防ぐことを目的として、大新田排水機場機能保全計画に基づき、長寿命化対策としてポンプ設備のオーバーホール等を行います。

○農村地域防災減災事業(ため池整備)(産業経済課 960万円)

近年局所的な豪雨が頻発化しており、老朽化したため池の決壊による甚大な被害が発生しているため、ため池の整備を実施することで、地域で発生する災害から未然に町民の生命・財産及び生活を守るとともに、農業用施設等の防災機能の継続的な発揮による持続的な営農に寄与することを目的として、県営事業によるため池整備工事に係る費用の一部を負担します。

○地すべり県営事業(産業経済課 300万円)

木場地区の法面において亀裂が発生していることから経過観測を行った結果、一部の地域で地すべり性の変動が確認され、町民の生活や営農に影響を及ぼす恐れがあることから、県営事業による地すべり対策工事に係る費用の一部を負担します。

戦略目標 1.3.2 犯罪や交通事故から町民を守る

○交通安全対策事業(総務課 230万円)

交通事故の未然防止及び減少を図るため、カーブミラーなどを整備するとともに、関係団体と連携して啓発活動を行います。

○安心・安全のまちづくり推進事業(総務課 160万円)

町民の安心・安全を確保するため、関係団体と連携し啓発活動を行います。犯罪被害者等が受けた被害の回復及び軽減、並びに犯罪被害者等の生活の再建を図ります。

また、犯罪被害者等支援の窓口となり、ワンストップ体制でサポートを行います。

○防犯灯整備事業(総務課 200万円)

町内会からの要望により、地域における防犯灯の整備を支援します。

○消費者行政推進事業(産業経済課 310万円)

消費生活相談員1名を配置し、契約上のトラブル等の消費生活相談事業と、トラブルを未然に防ぐために、対処法チラシ配布や高齢者との座談会、中学生への

消費生活教室等の啓発事業を実施します。

政策目標 1.4 未来を担う子ども達が育っているまち

戦略目標 1.4.1 「生きる力」を育む学校教育を充実する

○教育振興事業（教育委員会 8,730 万円）

学習・生活支援員及び特別支援教育支援員の配置により、小1プロブレムや中1ギャップの解消、普通学級に在籍する配慮を要する児童生徒への支援、特別支援学級に在籍する児童生徒の支援などを行います。また、サポートティーチャーや退職校長による学力向上支援対策、長崎県立大学生による学習支援などを行います。

さらに、小中学校にICT支援員を配置し、小中学校教職員のICT教育のスキルアップを図ることで、児童生徒の更なる学力向上を目指します。

その他、引き続き、小中学校への外国語指導助手の配置、学力向上に向けた学力調査、児童生徒の心のサポートを行います。

また、老朽化した佐々小学校プールろ過機、佐々中学校部活動室の改修、さらに国のGIGAスクール構想に掲げる児童生徒1人1台端末整備を進めるため、LAN配線改修のための実施設計を行います。

○佐々町羽ばたけ若者人材育成奨学金事業（教育委員会 90 万円）

佐々町から将来を担う有用な人材の育成・支援を目的として、申請者の中から成績などを勘案して選考し、1名につき30万円の奨学金を支給します。

○地域子ども教室推進事業（教育委員会 120 万円）

土曜日や夏休みなどの学校休業日に、子どもたちに様々な体験活動や交流活動の機会を提供し、豊かな社会性・創造性を培い、また、学習意欲の向上を目指します。

「佐々小放課後子ども教室」（地域住民による放課後学習支援）を引き続き実施します。また、小学生を対象とした「さざっ子ワクワクまなびタイム」を開設し、多様な体験学習の提供に努め、町内の子どもたちにとって有意義な放課後環境を整備します。

戦略目標 1.4.2 学校・家庭・地域が連携協力し子どもの教育を充実する

○佐々っ子応援団推進事業（教育委員会 200 万円）

「あいさつ日本一・マナーアップ運動」をスローガンに、人づくり・地域づくりを推進します。

また、小・中学校が、家庭や地域と連携した多様な学校活動に取り組むことで、地域コミュニティの活性化や子どもたちが安心して暮らすことができる環境をつくります。

政策目標 1.5 生きがいをもって学び、楽しんでいるまち

戦略目標 1.5.1 生涯にわたって学ぶことができる機会をつくる

○公民館活動事業（教育委員会 2,030 万円）

学習講座を開設するとともに、公民館グループ活動を支援し、学習成果の発表の場として公民館フェスティバルを開催します。

○図書館活動事業（教育委員会 4,200 万円）

「としょかん子どもまつり」や「としょかん夏まつり」、「としょかん文化まつり」などの各種イベントを通して、図書館を核とした住民同士の交流の場を広げます。

戦略目標 1.5.2 誰もが気軽にスポーツ・レクリエーションを楽しめる環境を充実する

○体育振興事業（教育委員会 8,390 万円）

体育振興、競技力向上を図るための選手派遣を実施するほか、体育協会、スポーツ少年団の育成に努め、多様なスポーツ振興活動を支援します。また、ジョギングフェスティバルや町内駅伝大会をはじめとする各種スポーツ大会開催に係る補助を行い、子どもから大人までがスポーツに親しむことができる環境の整備を図ります。

社会体育施設では、町民体育館を安全かつ適切に利用できるよう、天井や照明設備等の改修を行います。

戦略目標 1.5.3 歴史や文化財、伝統文化を守り、育てる

○文化財保存事業（教育委員会 60 万円）

県指定文化財（2 件）、町指定文化財（13 件）の適切な保安全管理に努めます。

また、前佐々町郷土資料館収蔵品の保存・展示方法の在り方について、引き続き検討を進めていきます。

基本目標2 自然とまちが融合する「顔づくり」

政策目標 2.1 自然環境と都市機能のバランスが取れているまち

戦略目標 2.1.1 水環境を守り、育てる

○公共下水道事業（水道課 3億 1,830 万円）

下水道事業の長期的に安定した運営を持続していくため、令和2年度より、「官公庁会計」から「企業会計」へ移行します。

下水道施設の維持管理費用や老朽化に伴う改築・更新費用を削減し効率化を図るため、農業集落排水と下水道との統合を進め、接続工事を行います。

また、安定的かつ効率的なし尿等処理を行うため、下水道処理施設を活用した下水道投入施設（前処理施設）の整備に向け、保険環境課と連携して取り組みます。

○農業集落排水事業（水道課 820 万円）

処理場及び管路施設の適正かつ効率的な維持管理に努め、また、農業集落排水施設の利用効率の向上と財政安定化のため、加入促進活動に努めます。

○合併浄化槽設置整備事業（水道課 1,390 万円）

水環境を守るため、助成制度の周知など啓発活動を通じて設置を推進します。

戦略目標 2.1.2 ごみの減量化・資源化を進め、環境負荷の少ないスタイルを確立する

○資源ごみ再資源化推進事業（保険環境課 50 万円）

資源ごみの効率的な再利用とごみ減量化の推進のため、資源ごみ回収、生ごみ処理器購入に対し補助します。

また、事業系ごみの減量化に向けて周知啓発や展開検査を行います。

○佐々クリーンセンター管理事業（保険環境課 2億 4,600 万円）

ごみの減量化及び資源化の拠点となる佐々クリーンセンターの老朽化した設備の性能水準を維持するため必要な補修を行い、安定的かつ効率的な施設運営に努めます。

○佐々クリーンセンター長寿命化対策事業（保険環境課）

老朽化が進む佐々クリーンセンターの長寿命化に向けた改築更新・整備スケジュールなど、施設整備を総合的に検討し、効率的な運営管理を行うための計画を策定します。

戦略目標 2.1.3 自然と調和した美しいまちをつくる

○花いっぱい運動事業（保険環境課 140万円）

春と秋の年2回、町内会、公共施設への花苗の配布と植栽、桜つつみ遊歩道沿いへの植栽を行い、花のある美しい環境づくりと緑化を推進します。

○佐々川内水面振興協議会事業（産業経済課 20万円）

佐々川内水面振興協議会における稚魚の放流事業や産卵・生息場所の清掃整備活動などを通じて、佐々川における漁場利用関係の適正化と水産動物資源の保護・培養を図ります。

戦略目標 2.1.4 まちの中心にふさわしい機能の充実を図る

○地域交流センター管理事業（教育委員会 360万円）

平成29年4月に開館した地域交流センターについては、地域住民の相互交流、地域コミュニティの拠点となるよう、適切な管理運営を行うとともに、利便性の向上を図り、利用者の増加に努めます。

戦略目標 2.1.5 快適な生活に必要な市街地や施設環境を整える

○し尿処理事業（保険環境課 5,840万円）

し尿・浄化槽汚泥を適正に処理するため、民間委託を継続し、公衆衛生及び生活環境の保全に努めます。

○公園管理事業（建設課 3,850万円）

住民の憩いの場でもある公園を安全・快適に利用できるように、遊具などの安全点検及び補修修繕並びに長寿命化計画に基づき、皿山公園管理棟の撤去更新工事を行います。

また、各公園に植栽された桜の樹勢回復に取り組みます。

政策目標 2.2 豊かな生活を支える基盤が整っているまち

戦略目標 2.2.1 身近な交通ネットワークや広域交通ネットワークを充実する

○道路新設改良事業（建設課 7,450万円）

生活道路の整備、橋梁の長寿命化対策などとして、以下の事業を実施します。

- ・ 佐々町道路橋定期点検（10橋）
- ・ 石木場2号橋歩道橋補修工事詳細設計業務委託
- ・ 川尻線道路改良工事測量設計業務委託
- ・ 末永線暗渠排水管移設工事測量設計業務委託

- 平田橋補修工事
- 真申美渡世越線舗装補修工事（2工区）
- 木場線（迎木場地区）路肩改良工事（2工区）
- 東町線路肩補修工事
- 交通安全施設整備工事 ほか

○松浦鉄道施設整備事業（企画財政課 860万円）

沿線自治体で構成する連絡協議会において、安全な運行と経営の安定化に資するため、施設整備を支援します。

戦略目標 2.2.2 ライフスタイルに応じた安心の住まいの場を提供する

○公営住宅管理事業（建設課 1億6,940万円）

公営住宅長寿命化計画に基づき、豎山団地の屋根・外壁改修工事及び末永団地の外壁改修工事を行うほか、市瀬第2団地の駐車場整備工事を行い、住環境の向上に努めます。

公営住宅の整備などを計画的に実施するため、来年度からの10年間を計画期間とする、新たな公営住宅長寿命化計画の策定を行います。

また、末永団地外灯整備工事や白蟻防除など、町営住宅の適切な維持管理に努めます。

○民間住宅ストック形成事業（建設課 1,290万円）

住民が住みやすい良質な住宅ストックの形成を図るため、住宅性能向上リフォーム支援事業を引き続き実施し、改修工事などの費用の一部を助成します。

なお、安心して子育てができる住まいづくりを促進するため、引き続き、3世代同居・近居を開始するための改修工事などの費用の一部を助成します。

また、防犯や防災、衛生、景観等の問題を生じさせ、町民の生活に深刻な影響を及ぼす恐れのある空家の除却に対し、解体工事などの費用の一部を助成します。

○地域産業雇用創出チャレンジ支援事業（企画財政課 100万円）

東京圏からの移住者で、長崎県が指定する企業に就職した方を対象に「移住支援金」を助成して町内への移住促進を図り、人口減少対策に努めます。

戦略目標 2.2.3 おいしく安全な水を供給する

○水道事業（水道課 5億1,210万円）

浄水場を含めた水道施設の経年劣化に伴う更新・改良事業を行い、安全で美味しい水を供給できるよう努めます。

また、主な事業は下記のとおりです。

- 浄水場内施設改良工事
- 配水施設改良工事
- 配水管改良工事
- 舗装復旧工事

基本目標 3 まちの発展を支え元気に働ける「仕事づくり」

政策目標 3.1 地域経済を担う農業や商工業が育っているまち

戦略目標 3.1.1 消費者ニーズに対応した魅力ある農林水産物を生産・供給する

○経営所得安定対策等推進事業（産業経済課 90万円）

国内の農業・農村が危機的な状況にある中で、減反政策を含む施策の改革が実施されていきますが、経営所得安定対策事業により、農業所得の向上を推進します。

○農業次世代人材投資事業（産業経済課 560万円）

経営が不安定な就農初期段階の青年就農者に対して給付金事業を活用し、農業人口の増加・就農支援を行います。

○元気ある担い手アクション支援事業（産業経済課 10万円）

佐々町地域農業担い手育成総合支援協議会を中心に、佐々町認定農業者協議会と連携を図り、認定農業者の確保・育成及び集落営農の推進を関係機関と連携して行います。

○チャレンジ園芸 1000 億推進事業（産業経済課 3,100万円）

作物栽培における単収の向上、省力化等を図る設備導入や施設の補修に係る費用を補助し、農作業の効率化及び所得拡大を図ります。

○農産物販売促進支援事業（産業経済課 100万円）

本町で生産される農作物や農産加工品を販売し、新商品開発・販路拡大や認証取得による高付加価値化に寄与する取組みを支援し、農業を活性化し、農業者の所得向上を図ります。

○持続的生産強化対策事業（産業経済課 70万円）

農作物や農産加工品の生産性の向上や高品質等を図るため、技術・機械の改良、需要拡大等を行うための取組みを支援します。

○鳥獣被害防止総合対策事業（産業経済課 930万円）

イノシシやアライグマなどによる農作物などの被害防止のため、捕獲対策・防護対策・棲み分け対策の3対策に重点的に取り組むことで、年々増加する耕作放棄地の抑制に努め、農作物の安定した生産を推進します。

○佐々町和牛振興対策事業（産業経済課 760万円）

経営頭数の維持及び規模拡大のため、優良系統牛への更新・増頭を図る助成などを行います。

また、平戸中央家畜市場運営協議会において、生産者及び関係機関と連携し、販売の強化活動を行います。

その他、県北地域が抱える獣医師不足を解消するため、ながさき西海農協管内の市町が連携し、県北地区家畜診療所への運営補助を行い、安定した畜産経営を支援します。

○農業用施設維持管理事業（産業経済課 400万円）

農業用施設の維持管理対策として、以下の事業を実施します。

- ・町道龍開線下水路補修工事
- ・平田第三ため池護岸補修工事
- ・市瀬地区排水路改修工事

○中山間地域等直接支払交付金事業（産業経済課 2,120万円）

農業生産条件が不利な中山間地の集落を支援することで耕作放棄地の防止や解消を目指し、農用地保全を図ります。

○環境保全型農業直接支払交付金事業（産業経済課 160万円）

有機農業や環境負荷を軽減する農業を支援することで、地球温暖化防止や生物保全等に効果の高い農業生産活動を推進し、農業の持続的な発展を図ります。

○多面的機能支払交付金事業（産業経済課 740万円）

農地の環境保全、農用地・農業用施設の長寿命化対策として、多面的機能支払交付金を活用し、共同活動や景観形成活動を推進します。

○農地集積促進事業（農業委員会 140万円）

農地の利用集積を促進し、町の農業を担う担い手への農地集積・集約化や経営規模の拡大とともに、遊休農地の発生防止及び農地の有効利用を図ります。

戦略目標 3.1.2 新しいビジネスや地域に密着した産業を育成し、雇用を創出する

○創業支援事業（産業経済課 1,020万円）

商工会や金融機関等と連携し、創業支援資金融資制度を活用して、町内での創業支援を行います。

戦略目標 3.1.3 活力と賑わいのある商店街を形成する

○佐々町商工会補助事業（産業経済課 600万円）

以前からの大規模小売店舗の影響に加え、近年では、技術革新によるネット通

販の拡大により、中・小規模の小売店舗・商店街の経営については厳しい状況が続いています。

その中で、経営指導等の経営改善普及事業やイベント開催等の地域振興事業による商店街の活性化に取り組む商工会活動に補助します。

○中小企業振興資金融資事業（産業経済課 4,120万円）

町内の中小企業が、必要な資金の融資を金融機関から受ける際、町が保証料の全額又は一部を補助し、かつ低利な融資を受けられるようにし、経営の安定化を図ります。

戦略目標 3.1.4 誰もがいきいきと働ける環境を身近につくる

○地域おこし協力隊事業（産業経済課 800万円）

地域外の人材を積極的に活用し、地域の活性化を促進するとともに、新規就農を目指した活動を通して、その人材の定住及び定着を図ります。

政策目標 3.2 多くの人が訪れ、交流しているまち

戦略目標 3.2.1 世代・地域を超えて様々な交流を育む環境をつくる

○観光振興事業（産業経済課 250万円）

佐々町観光協会への補助をはじめ、佐々町夏祭り花火大会実行委員会への活動補助を行うなど、交流人口の拡大に努めます。

○各種イベント開催事業（産業経済課 370万円）

イベント開催事業として、下記の事業に地元商店街と協力して取り組みます。

- ・三大花まつり（しだれ桜まつり、花菖蒲・うなぎまつり、河津桜・シロウオまつり）
- ・夏祭り花火大会
- ・ストロベリーフェスティバル
- ・サザンフェスおさんぽマルシェ

○農業体験施設管理事業（産業経済課 1,670万円）

農業体験施設については、平成 24 年度に開設した「体験農園」事業を引き続き実施し、近隣幼稚園などへの利用推進を図り、利用の拡大に努めます。

○地域交流センター管理事業（教育委員会 360万円）【再掲】

平成 29 年 4 月に開館した地域交流センターについては、地域住民の相互交流、地域コミュニティの拠点となるよう、適切な管理運営を行うとともに、利便性の向上を図り、利用者の増加に努めます。

戦略目標 3.2.2 多彩な芸術・文化を育み、新たな地域文化を創造する

○芸術・文化振興事業（教育委員会 360万円）

子どもたちの芸術・文化に親しむ機会を設けるため、小学生を対象とした長崎県青少年劇場を開催します。

また、未就学児でも入場ができるファミリーコンサートを開催し、優れた芸術文化に触れる機会を提供することで、町民の文化意識の向上に努めます。

○文化会館管理事業（教育委員会 1,390万円）

文化会館については、地域住民の文化及び教養の向上のための拠点となるよう、適切な管理運営を行うとともに、利便性の向上を図り、利用者の増加に努めます。

基本目標4 手と手をつなぎ未来をつくる協働の「まちづくり」

政策目標 4.1 町民と行政が協働し、地域の課題解決を進めているまち

戦略目標 4.1.1 身近な課題を解決する地域コミュニティを育てる

○町内会集会所環境整備事業（総務課 900万円）

町内会集会所における環境整備事業として、町内会の要望に基づき、集会所の修繕、外壁塗装、エアコン設置工事等を行います。

○町内会有線放送施設整備事業（総務課 80万円）

町内会の融和と広報活動に資することを目的とした有線放送設備の整備を支援します。

戦略目標 4.1.2 すべての町民が尊重され、生きがいのある社会をつくる

○男女共同参画推進事業（総務課）

第2次佐々町男女共同参画計画の基本理念である「暮らしいちばん！住むならさざ～すべての町民が尊重され、生きがいのある社会をつくる～」を基に、男女共同参画社会の推進に努めます。

政策目標 4.2 自立的な行財政運営を行っているまち

戦略目標 4.2.1 情報を適切に管理し、共有化を進める

○情報発信事業（企画財政課 1,020万円）

広報さざやホームページ、NBCデータ放送、メール配信など様々な手段で、行政情報やまちの魅力を発信していきます。

また、新たな取組として、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を活用した情報発信の手段を導入し、イベント情報や行政情報を即時に発信できる環境整備に努めます。

戦略目標 4.2.2 自立した町民活動を支援し、まちづくりへの町民参画機会を広げる

○ふるさと納税事業（企画財政課 1,440万円）

ふるさと納税制度を積極的に活用し、ふるさと納税のPR及び返礼品の充実を図り、歳入確保に努めます。

また、ふるさと応援基金を創設し、ふるさと応援寄附金の有効活用を図ります。

○町制施行80周年記念式典事業（総務課 310万円）

昭和16年1月1日に町制を施行し、令和3年1月1日で80周年を迎えるため、町政功労者の表彰などの記念式典を開催します。

○町勢要覧作成事業（企画財政課）

令和3年に町制施行80周年を迎えるにあたり、町勢要覧の作成を行います。

戦略目標 4.2.3 機能的かつ効率的な行財政運営を行う

○議会研修事業（議会事務局 80万円）

議会に関する課題などの研究のため各種研修会に積極的に参加し、議員の意識改革、資質の向上、議会の専門度を強化できるように努めます。

また、今後町の大型事業として予定されている「し尿前処理施設建設事業」「ごみ処理施設長寿命化対策事業」「給食センターの建設事業」「庁舎建設事業」の4つの施設整備事業について、各所管の常任委員会において、先進地事例の視察研修を行います。町の優先課題である各施設の整備実現に向けた調査、研究を行います。

○議会広報事業（議会事務局 140万円）

各定例会の審議内容や結果、各常任委員会の調査内容、その他の議会活動等について、町民の方々にお伝えするために、年4回「佐々町議会だより」を発行します。町の施策等、より多くの町民の方に関心をもっていただくため特集記事の掲載や町民の声や議会傍聴アンケートを募集し、町民の意見等を掲載するなど、

町民とのコミュニケーションツールとしての役割を持つことを目的とした紙面づくりに取り組みます。

また、広報研修会へ積極的に参加し、当議会の議会だよりを提出し、直接専門家からの評価を受け、専門家の意見を活かした紙面づくりに努めます。

○監査事務事業（監査 250万円）

今年度から、地方自治法の一部改正に伴い、監査委員が新たに定めた「監査基準」に基づいた監査を実施します。監査基準に沿って策定した監査計画により、一つの監査に限らず、他の監査等と連携した、効果的、効率的な監査を行います。

また、住民福祉の増進、住民負担の軽減、住民サービスの維持、向上のため、業務改善の必要性がないか、公正で機能的かつ効率的な町の行財政運営確保のために、指導、助言を実施します。

実施した監査等の結果は、議会及び町長等へ提出し、公表を行い、併せて佐々町のホームページへ掲載します。

また、研修会へ積極的に参加し、監査制度の課題や最新の動向を習得し、さらなる専門能力の向上と専門性の維持に努めます。

○電子計算システム整備事業（総務課 9,510万円）

平成27年度に導入した総合行政システム用パソコン等機器、総合行政システム用サーバ及び中間サーバ接続機器等について、安定稼働及び適正な運用管理を図るため、機器の更新を行います。

また、ウイルス対策ソフトのサポート期間満了に伴い、ウイルス対策サーバシステムについて、適正なセキュリティ対策のため、システムの更新を行います。

○職員研修事業（総務課）

職員の資質及び能力向上のため、階層別研修、専門研修などを行います。

○役場庁舎建替え検討事業（総務課）

役場庁舎は昭和44年(1969年)に竣工し、建築後約50年が経過しており、耐震性能の不足、老朽化など様々な問題を抱えています。

令和元年度に策定した、佐々町庁舎建設基本構想・基本計画を踏まえ、引き続き役場庁舎建替えに向けての検討・準備を進めて行きます。

○総合戦略事業評価・検証事業（企画財政課 50万円）

佐々町まち・ひと・しごと創生総合戦略の適切な進捗管理を行うため、国が求めるPDCAサイクルを用いて、各種取組みに対する事業評価・検証を行い、総合戦略の実現に努めます。

また、こうしたPDCAサイクルの実践による行政経営改革の推進を図り、データを意識した業務改善意識の醸成を図ります。

○総合計画・総合戦略策定事業（企画財政課）

町政運営の指針となる「第6次佐々町総合計画（計画期間 平成23年度～令

和2年度)」が、目標の最終年次を迎えることから、令和3年度からの佐々町の進むべき方向について、まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂と併せ、次期計画の策定に取り組みます。

○国勢調査（企画財政課 590万円）

令和2年度は、5年に一度の国勢調査の実施年度にあたります。我が国の社会経済の基礎データとして、各種施策の基礎資料となる重要な調査になりますので、円滑かつ適切な実施に取り組みます。

○都市計画マスタープラン・立地適正化計画策定支援業務委託 （建設課 1,600万円）

今後の社会・人口構造の変化に対応した将来的なまちづくりや土地利用に関する方針を定めるため、都市計画マスタープランと立地適正化計画の策定に着手します。

戦略目標 4.2.4 健全な財政運営を行う

○税収納率の向上（税務課）

新たな滞納者を増やさないう、現年度のみ滞納者については、特に早期の折衝等を行うことで滞納額を累積させないように努めます。また、積極的に預貯金や給与などの調査を行い、差押えや公売を実施することで徴収の強化を図り、滞納額の圧縮に努めます。

「総合戦略」に係る取り組み（再掲）

基本目標1 暮らしを支える雇用を佐々町内に創出する

- 農業次世代人材投資事業（産業経済課）
- 農産物販売促進支援事業（産業経済課）
- 創業支援事業（産業経済課）
- 中小企業振興資金融資事業（産業経済課）
- 農業体験施設管理事業（産業経済課）

基本目標2 色んな世代が交流する新しいひとの流れをつくる

- 介護保険 地域支援事業（住民福祉課）
- 佐々町羽ばたけ若者人材育成奨学金事業（教育委員会）

- 佐々っ子応援団推進事業（教育委員会）
- 公民館活動事業（教育委員会）
- 図書館活動事業（教育委員会）
- 体育振興事業（教育委員会）

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、子育てのしやすい環境を高める

- 保育所保育料負担軽減事業（住民福祉課）
- 保育所特別保育事業（住民福祉課）
- 福祉医療費助成事業（住民福祉課）
- 母子保健事業（健康相談センター）
- 小中学校給食費負担軽減事業（教育委員会）
- 教育振興事業（教育委員会）
- 地域子ども教室推進事業（教育委員会）

基本目標4 豊かな地域コミュニティが息づく安全でコンパクトなまちを形成する

- 高齢者福祉対策事業（住民福祉課）
- 高齢者生きがい支援事業（住民福祉課）
- 災害対策整備事業（総務課）
- 中央地区排水対策事業（建設課）
- 小浦地区排水対策事業（建設課）
- 河川改良事業（建設課）
- 農業水路等長寿命化・防災減災事業（産業経済課）
- 農村地域防災減災事業（ため池整備）（産業経済課）
- 地すべり県営事業（産業経済課）
- 松浦鉄道施設整備事業（企画財政課）
- 公営住宅管理事業（建設課）

基本目標5 全員参加型のまちづくりを進める

- 情報発信事業（企画財政課）
- ふるさと納税事業（企画財政課）

性質別比較表(歳入)

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度当初予算		令和元年度当初予算		比較		増減の主なもの
	歳入額	構成比	歳入額	構成比	増減額	伸率	
町 税	1,496,228	22.5	1,593,000	26.0	△ 96,772	△ 6.1	
町 民 税 (個 人)	544,300	8.2	540,280	8.8	4,020	0.7	均等割納税義務者数の増、給与所得者の所得割額の増 など
町 民 税 (法 人)	114,050	1.7	217,550	3.6	△ 103,500	△ 47.6	法人税割税率改正による減、法人等の決算見込みによる減 など
固 定 資 産 税	681,033	10.2	676,874	11.1	4,159	0.6	宅地面積の増 など
軽 自 動 車 税	48,525	0.7	45,796	0.7	2,729	6.0	軽四輪乗用(自家用)新税率台数の増、環境性能割(新規)分の増 など
市 町 村 た ば こ 税	108,320	1.6	112,500	1.8	△ 4,180	△ 3.7	販売本数の減 など
地 方 譲 与 税	55,036	0.8	53,000	0.9	2,036	3.8	見込み額
利 子 割 交 付 金	700	0.0	2,000	0.0	△ 1,300	△ 65.0	見込み額
配 当 割 交 付 金	2,000	0.0	4,000	0.1	△ 2,000	△ 50.0	見込み額
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,000	0.0	6,000	0.1	△ 5,000	△ 83.3	見込み額
法 人 事 業 税 交 付 金	19,000	0.3	0	0.0	19,000	皆増	見込み額
地 方 消 費 税 交 付 金	276,000	4.2	255,000	4.2	21,000	8.2	見込み額
環 境 性 能 割 交 付 金	3,075	0.0	0	0.0	3,075	皆増	見込み額
地 方 特 例 交 付 金	14,037	0.2	16,000	0.3	△ 1,963	△ 12.3	見込み額
地 方 交 付 税	1,101,000	16.6	1,340,000	21.9	△ 239,000	△ 17.8	
普 通 交 付 税	1,021,000	15.4	1,280,000	20.9	△ 259,000	△ 20.2	基準財政収入額の増 など
特 別 交 付 税	80,000	1.2	60,000	1.0	20,000	33.3	令和元年度実績に基づき増
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,500	0.0	1,500	0.0	0	0.0	
分 担 金 及 び 負 担 金	59,477	0.9	65,687	1.1	△ 6,210	△ 9.5	私立保育料(△10,483)、放課後児童健全育成事業利用者負担金(学童保育)(△1,290)、広域入所に伴う保育所運営費(+2,938)、町内会集会所改修工事地元負担金(+2,303) など
使 用 料 及 び 手 数 料	200,930	3.0	222,060	3.6	△ 21,130	△ 9.5	公立保育料(△22,791)、塵芥処理手数料(+900) など
国 庫 支 出 金	1,044,816	15.7	948,250	15.5	96,566	10.2	保育所等施設整備交付金(+214,024)、施設型給付費負担金(幼稚園等分)(+10,694)、社会資本整備総合交付金(住宅事業)(△78,481)、社会資本整備総合交付金(公園事業)(△28,500)、社会資本整備総合交付金(道路事業)(△25,645) など

性質別比較表(歳入)

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度当初予算		令和元年度当初予算		比較		増減の主なもの
	歳入額	構成比	歳入額	構成比	増減額	伸率	
県 支 出 金	636,150	9.6	514,754	8.4	121,396	23.6	農業水路等長寿命化・防災減災事業費補助金(+66,810)、農地等災害復旧事業費補助金(+61,193)、チャレンジ園芸1000億推進事業費補助金(+18,280)、国勢調査委託金(+5,897)、農村地域防災減災事業費補助金(△9,500)、参議院議員通常選挙費委託金(△9,159)、新構造改善加速化支援事業費補助金(△9,000)、長崎県議会議員一般選挙選挙費委託金(△4,625) など
財 産 収 入	18,835	0.3	24,404	0.4	△ 5,569	△ 22.8	財政調整基金利子(△4,721)、資源ごみ再資源化収入(△1,684)、土地売払収入(旧町立診療所の一部)(△976)、など
寄 附 金	20,060	0.3	50,020	0.8	△ 29,960	△ 59.9	協働のまちづくり促進事業費寄附金(△50,000)、ふるさと応援寄附金(+20,000) など
繰 入 金	1,168,188	17.6	486,629	8.0	681,559	140.1	財政調整基金繰入金(+405,000)、協働のまちづくり促進基金繰入金(+112,282)、減債基金繰入金(+100,000)、ふるさと応援基金繰入金(+49,000)、公共施設整備基金繰入金(+14,000)、環境整備協力費基金繰入金(+1,000)など
繰 越 金	60,000	0.9	1	0.0	59,999	5,999,900.0	見込み額
諸 収 入	104,368	1.6	102,095	1.7	2,273	2.2	西九州自動車道4車線化に伴う測量設計補償費(+4,000)、第2保育所副食費(+2,592)、環境整備協力金(ボートレースチケットショップ長崎佐々)(+1,200)、清涼飲料水自動販売機設置料(+387)、後期高齢者医療健康診査業務委託料(△4,061)、福祉センター光熱水費等使用料(△1,278) など
町 債	363,600	5.5	427,700	7.0	△ 64,100	△ 15.0	緊急防災・減災事業債(+45,100)、緊急自然災害防止対策事業債(+26,000)、一般補助施設整備等事業債(農業水路等長寿命化・防災減災事業)(+24,300)、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債(農村地域防災減災事業(ため池整備))(+8,400)、公営住宅建設事業債(公営住宅改修事業)(△93,700)、公共事業等債(△57,800)、学校教育施設等整備事業債(△10,600)、臨時財政対策債(△4,000)、災害復旧事業債(30年災河川等災害復旧事業)(△1,400)、公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化事業(道路舗装補修))(△400)
自動車取得税交付金	0	0.0	4,900	0.1	△ 4,900	皆減	令和元年10月から廃止
歳 入 合 計	6,646,000	100.0	6,117,000	100.0	529,000	8.6	

性質別比較表(歳出)

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度当初予算		令和元年度当初予算		比較		増減の主なもの
	歳出額	構成比	歳出額	構成比	増減額	伸率	
人 件 費	1,022,798	15.4	854,940	14.0	167,858	19.6	会計年度任用職員人件費(+289,763)、一般職給(+4,698)、統計調査報酬(+4,667)、非常勤嘱託職員報酬(△125,141)、町内会事務連絡嘱託員報酬(△14,365)、再任用職給(△4,900)、一般職時間外手当(△4,326) など
扶 助 費	1,389,615	20.9	1,437,322	23.5	△ 47,707	△ 3.3	保育所施設型給付費負担金(△22,958)、町外施設型給付費負担金(△21,937)、障害者自立支援給付費(△16,305)、障害者自立支援給付費(△16,305)、幼稚園施設型給付費負担金(+16,890)、幼稚園施設等利用給付費負担金(+16,710) など
公 債 費	520,063	7.8	522,225	8.5	△ 2,162	△ 0.4	定期償還利子(△5,316)、定期償還元金(+3,077) など
小 計(義務的経費)	2,932,476	44.1	2,814,487	46.0	117,989	4.2	
物 件 費	961,872	14.5	1,101,954	18.0	△ 140,082	△ 12.7	パート賃金(△123,949)、庁舎建設基本構想・基本計画策定支援業務委託料(△26,000)、光熱水費(△17,083)、固定資産土地評価(路線価)業務委託料(△9,925)、地域生活支援事業委託料(△8,600)、町内会事務連絡業務委託料(+14,650)、ソフトメンテナンス委託料(+11,818)、地域防災計画及び関連計画等策定支援業務委託料(+11,622)、役場庁舎夜間・休日等管理業務委託料(+10,464) など
補 助 費 等	905,001	13.6	471,262	7.7	433,739	92.0	下水道事業会計補助金(+360,000)、過誤納還付金(+120,000)、通知カード・個人番号カード関連事務交付金(+5,265)、ふるさと納税報償費(△26,384)、広域消防事務負担金(△5,009)、障害児保育事業補助金(△1,770) など
維 持 補 修 費	30,670	0.5	37,977	0.6	△ 7,307	△ 19.2	町道維持補修用原材料(△1,324)、福祉センター維持管理補修費(△2,868) など
積 立 金	204,912	3.1	23,831	0.4	181,081	759.9	ふるさと応援基金積立(+123,082)、環境整備協力費基金積立(+71,654)、森林環境譲与税基金積立(+4,036)、協働のまちづくり促進基金積立(△14,416)、財政調整基金利子積立(△4,721) など
投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
貸 付 金	50,635	0.8	50,768	0.8	△ 133	△ 0.3	生活保護者貸付金(△100)、林業公社林業開発促進費(△33)
繰 出 金	512,204	7.7	839,934	13.7	△ 327,730	△ 39.0	公共下水道事業特別会計繰出金(△360,000)、介護保険特別会計繰出金(保険事業勘定)(+19,261)、後期高齢者医療療養給付費負担金(+3,290)、国民健康保険特別会計繰出金(+2,028) など

性質別比較表(歳出)

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度当初予算		令和元年度当初予算		比較		増減の主なもの
	歳出額	構成比	歳出額	構成比	増減額	伸率	
小 計	2,665,294	40.1	2,525,726	41.3	139,568	5.5	
普通建設事業費	1,020,166	15.4	750,474	12.3	269,692	35.9	
補助事業	622,902	9.4	543,483	8.9	79,419	14.6	保育所等整備事業費補助金(+214,024)、大新田排水機場補修・ため池ハザードマップ作成事業(+93,810)、チャレンジ園芸1000億推進事業費補助金(+22,541)、都市計画マスタープラン・立地適正化計画策定支援事業(+16,000)、町営住宅整備事業(△163,356)、公園施設長寿命化事業(△57,000)、道路新設改良事業(△42,900) など
単独事業	397,264	6.0	206,991	3.4	190,273	91.9	体育施設改修事業(+76,400)、中学校部活動室改修事業(+29,200)、河川改良事業(+24,800)、佐々小学校プール改修事業(+20,000)、町営住宅整備改修事業(+18,822)、第4分団消防詰所建替事業(+11,400)、チャレンジ園芸1000億推進事業費補助金(+8,361)、町内会集会所改修事業(+7,782)、道路新設改良事業(△26,306) など
災害復旧事業費	3,482	0.1	1,980	0.0	1,502	75.9	
補助事業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
単独事業	3,482	0.1	1,980	0.0	1,502	75.9	土木施設災害復旧事業(+1,700)、農地等災害復旧費(△300) など
投資的経費計	1,023,648	15.4	752,454	12.3	271,194	36.0	
予備費	24,582	0.4	24,333	0.4	249	1.0	
歳出合計	6,646,000	100.0	6,117,000	100.0	529,000	8.6	

令和2年度 投資的事業一覧表

(単位:千円)

事業内容	事業費	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金等	地方債	その他 特定財源	一般財源
(一)普通建設事業	1,020,166	328,549	93,148	3,826	215,100	167,000	212,543
(1)補助事業	622,902	328,549	92,148	0	124,800	2,000	75,405
保育所等整備事業費補助金	240,777	214,024					26,753
ごみ処理施設長寿命化事業	15,235	4,176	1,118				9,941
合併処理浄化槽設置整備事業補助金							
チャレンジ園芸1000億推進事業費補助金	22,541		20,000				2,541
ながさき鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	4,025		4,000				25
大新田排水機場補修・ため池ハザードマップ作成事業	93,810		66,810		24,300	2,000	700
戸建木造住宅耐震診断・計画作成・改修補助金	1,866	933	20				913
住宅性能向上リフォーム支援事業補助金	2,000	900					1,100
3世代同居・近居促進事業補助金	3,000	1,350	200				1,450
空き家再生等推進事業補助金	6,000	3,000					3,000
道路新設改良事業	22,000	11,550			6,800		3,650
都市計画マスタープラン・立地適正化計画策定事業	16,000	8,000					8,000
公園施設長寿命化事業	35,000	17,500			15,700		1,800
町営住宅整備改修事業	144,148	64,866			76,200		3,082
小中学校校内LAN配線改修工事実施設計事業	4,500	2,250			1,800		450
支弁人件費	12,000						12,000
(2)単独事業	382,956	0	1,000	2,626	78,900	165,000	135,430
議会中継システム中継ケーブル移設事業	605						605
防犯灯設置補助金	633						633
町内会集会所改修事業	8,430			2,626		5,000	804
町有地フェンス設置・町有地法面復旧事業	5,160						5,160
交通安全施設整備事業	1,100						1,100
松浦鉄道施設整備事業費補助金	8,640						8,640
町内会有線放送施設費助成金(補助率1/2)	744						744
福祉センター修繕・2階調理室空調設備設置事業	2,741					2,500	241
健康相談センター修繕事業	789					500	289
合併処理浄化槽設置整備事業補助金	541						541
ごみ処理施設修繕事業	68,818					60,000	8,818
チャレンジ園芸1000億推進事業費補助金	8,361						8,361
持続的生産強化対策事業補助金	650						650
有害鳥獣被害防止対策事業	5,277						5,277
中川原地区(大新田堰)改修事業・仮設ポンプ設置工事費負担金	6,130						6,130
用水路、排水路改修事業・ため池護岸補修事業	4,000		1,000				3,000
道路新設改良事業	53,194				10,800	4,000	38,394
河川改良事業	37,000				23,000		14,000
町営住宅整備改修事業	18,822						18,822

令和2年度 投資的事業一覧表

(単位:千円)

事業内容	事業費	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金等	地方債	その他 特定財源	一般財源
第4分団消防詰所建替事業	11,400				11,400		0
火の見やぐら解体事業	440						440
消火栓新設・修繕負担金	2,410						2,410
佐々小学校プール改修事業	20,000					20,000	0
佐々中学校部活動室等改修・アスベスト調査事業	29,560					29,000	560
公民館階段手摺設置事業	570						570
文化会館修繕事業	2,441					2,000	441
図書館女子トイレ改修事業	1,100					1,000	100
体育施設改修事業	76,400				33,700	41,000	1,700
支弁人件費	7,000						7,000
(3)国直轄事業負担金	0	0	0	0	0	0	0
(4)県営事業負担金	14,308	0	0	1,200	11,400	0	1,708
地すべり県営事業負担金	3,000				3,000		0
農村地域防災減災事業負担金(ため池整備)	9,600			1,200	8,400		0
長崎県施行地元負担金	1,708						1,708
(二)災害復旧事業	3,482	0	0	0	0	0	3,482
(1)補助事業	0	0	0	0	0	0	0
(2)単独事業	3,482	0	0	0	0	0	3,482
農地等災害復旧事業	382						382
土木施設災害復旧事業	3,100						3,100
合 計	1,023,648	328,549	93,148	3,826	215,100	167,000	216,025

地方債現在高の状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度末 現在高見込額	令和2年度 発行見込額	令和2年度元利償還見込額			令和2年度末 現在高見込額
			元 金	利 子	計	
(会計別)						
1 一般会計	4,350,906	363,600	500,245	19,321	519,566	4,214,261
2 下水道事業会計	4,216,552	94,700	343,303	72,657	415,960	3,967,949
3 農業集落排水事業特別会計	103,307	0	13,096	2,303	15,399	90,211
4 水道事業会計	508,544	162,000	55,245	7,186	62,431	615,299
合 計	9,179,309	620,300	911,889	101,467	1,013,356	8,887,720

基金現在高の状況

(単位:千円)

連番	特定	果実	基金区分	平成30年度末 残高	令和元年度3月補正後予算額			令和元年度末 残高見込	令和2年度当初予算額			令和2年度末 残高見込
					元金積立金	利子積立額	取崩額		元金積立金	利子積立額	取崩額	
1			財政調整基金	590,477	718,000	2,217	223,000	1,087,694		1,248	628,000	460,942
2			土地開発基金	330,103		841		330,944		250		331,194
3			減債基金	660,637		2,570		663,207		800	100,000	564,007
4	●		下水道整備基金	557,612		2,025	127,000	432,637		488	160,000	273,125
5	●		体育文化振興基金	24,695	57	88	4,000	20,840		24	3,500	17,364
6	●	★	地域福祉基金	185,271		657	656	185,272		207	206	185,273
7	●		地域振興基金	187,305		664		187,969		210		188,179
8	●		協働のまちづくり促進基金	209,358	4,718	742		214,818		126	112,282	102,662
9	●		ふるさと応援基金					0	123,082	11	49,000	74,093
10	●		水資源開発基金	22,697		81		22,778		26		22,804
11	●		ふるさと水と土保全対策基金	10,777		39		10,816		13	200	10,629
12	●		公共施設整備基金	2,776,844	23,939	9,726	84,800	2,725,709		2,729	114,000	2,614,438
13	●		森林環境譲与税基金		1,899			1,899	4,036	3		5,938
14	●		環境整備協力費基金					0	71,654	5	1,000	70,659
			一般会計小計(1~14)	5,555,776	748,613	19,650	439,456	5,884,583	198,772	6,140	1,168,188	4,921,307
	●		うち特定目的基金(4~14)	3,974,559	30,613	14,022	216,456	3,802,738	198,772	3,842	440,188	3,565,164
		★	うち果実運用型基金(6)	185,271		657	656	185,272		207	206	185,273
			一般会計小計から土地開発基金を除く	5,225,673	748,613	18,809	439,456	5,553,639	198,772	5,890	1,168,188	4,590,113
15			町内会公民館建設基金	10,000				10,000				10,000
16			奨学資金貸付基金	12,773				12,773				12,773
17			高額療養費貸付基金	3,000				3,000				3,000
18			町内会集会所建設基金	20,000				20,000				20,000
			定額運用基金小計(15~18)	45,773	0	0	0	45,773	0	0	0	45,773
19			国民健康保険財政調整基金	147,766	23,968	15	21,033	150,716		16	48,000	102,732
20			国民健康保険診療所財政調整基金	42,830	1,451	5		44,286		5	600	43,691
21			介護保険財政調整基金	149,854	12,764	15	12,000	150,633		16	22,000	128,649
			特別会計小計(19~21)	340,450	38,183	35	33,033	345,635	0	37	70,600	275,072
			合計(1~21)	5,941,999	786,796	19,685	472,489	6,275,991	198,772	6,177	1,238,788	5,242,152

消費税率引上げに伴う増収の使途

社会保障制度の充実・安定化と財政の健全化を図るため、平成26年4月から消費税率が5%から8%に、令和元年10月から8%から10%に引き上げられました。

この消費税率引上げに伴う増収分は、社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策の経費に充てることが地方税法に明記されています。

【地方消費税交付金の推移】

	H26決算	H27決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1当初予算	R2当初予算
通常分	1億1,843万円	1億4,403万円	1億3,666万円	1億4,209万円	1億4,756万円	1億5,000万円	1億6,200万円
社会保障財源化分	2,482万円	1億 409万円	9,506万円	9,993万円	1億 381万円	1億 500万円	1億1,400万円
合計	1億4,325万円	2億4,812万円	2億3,172万円	2億4,202万円	2億5,137万円	2億5,500万円	2億7,600万円

令和2年度の地方消費税交付金（増収分）の主な使途

町の予算額ベース（うち一般財源ベース）

1. 社会福祉

子ども・子育て支援	7億6,240万円	2億1,750万円
福祉医療費	7,530万円	5,210万円
障害者自立支援給付費	2億6,910万円	6,720万円
障害者医療給付費	1,880万円	470万円
障害者日常生活用具給付等助成 <small>(地域生活支援事業)</small>	410万円	100万円
高齢者外出支援タクシー利用助成	1,470万円	1,470万円
心身障害者福祉タクシー利用助成	60万円	60万円
成年後見人費用助成	70万円	20万円

2. 社会保険

介護保険特別会計繰出金	1億8,970万円	1億7,650万円
国民健康保険特別会計繰出金	9,090万円	3,960万円

3. 保健衛生

後期高齢者医療療養給付費負担金	1億1,580万円	1億1,580万円
後期高齢者医療特別会計繰出金	4,300万円	1,690万円

4. 合計

15億8,510万円	7億 680万円
------------	----------